

毎週火、金曜日発行(但休日当るときは翌日)
昭和四年四月十五日第三種郵便物認可

鳥取県公報

目次

◇告 示 昭和二十八年度下半期における財政公表

告 示

鳥取県告示第二九三号

鳥取県財政事情の作成及び公表に関する條例によつて昭和二十八年十月一日から昭和二十九年三月三十一日までの期間における鳥取県財政概況を次のとおり公表する。

昭和二十九年五月三十一日

鳥取県知事 西 尾 愛 治

目次

- 一、まえがき.....六
- 二、昭和二十八年県財政について.....六
- 三、昭和二十八年収入及び支出状況の概要.....一五
- 四、県民の負担状況について.....二二
- 五、昭和二十九年県財政について.....二六
- 六、県債、一時借入金及び財産の状況について.....三〇
- 七、むすび.....四〇

附 表

- 一、昭和二十八年関係資料
- 1 昭和二十八年最終予算額調.....四一
- 2 昭和二十八年特別会計最終予算額調.....四三
- 3 昭和二十八年最終予算科目別財源内訳調.....四四
- 4 昭和二十八年最終予算節別調.....四六
- 5 昭和二十八年最終予算費途別調.....四七
- 6 昭和二十八年最終予算消費的、投資的経費分析表.....四九

- 7 昭和二十八年最終予算額と基準財政需要額調.....五一
- 8 昭和二十八年地方財政平衡交付金調.....五三
- 9 昭和二十八年地方債調.....六一
- 10 昭和二十八年修正地方財政計画.....六四
- 二、昭和二十九年関係資料
- 11 昭和二十九年当初予算額調.....六七
- 12 昭和二十九年特別会計当初予算額調.....六九
- 13 昭和二十九年当初予算科目別財源内訳調.....七〇
- 14 昭和二十九年当初予算節別調.....七三
- 15 昭和二十九年当初予算費途別調.....七五
- 16 昭和二十九年当初予算消費的、投資的経費分析表.....七七
- 17 昭和二十九年当初予算部別財源調.....八一
- 18 昭和二十九年定員調.....八二
- 19 昭和二十九年当初予算職員給与調.....八四
- 20 昭和二十九年地方財政計画.....八六
- 21 昭和二十九年地方債計画.....九〇

昭和二十八年年度最終予算 (同日議決を含む) 比較対照表

歳入の部

10	大雑把(増)(11,700)	11,700
9	大雑把(減)(11,700)	11,700
8	大雑把(増)(11,700)	11,700
7	大雑把(増)(11,700)	11,700
6	大雑把(増)(11,700)	11,700
5	大雑把(増)(11,700)	11,700
4	大雑把(増)(11,700)	11,700
3	大雑把(増)(11,700)	11,700
2	大雑把(増)(11,700)	11,700
1	大雑把(増)(11,700)	11,700
億		
県	大雑把(増)(11,700)	11,700
その他	大雑把(増)(11,700)	11,700
債	大雑把(増)(11,700)	11,700
金	大雑把(増)(11,700)	11,700
税	大雑把(増)(11,700)	11,700
料	大雑把(増)(11,700)	11,700
及	大雑把(増)(11,700)	11,700
手	大雑把(増)(11,700)	11,700
数	大雑把(増)(11,700)	11,700
付	大雑把(増)(11,700)	11,700
金	大雑把(増)(11,700)	11,700
財	大雑把(増)(11,700)	11,700
政	大雑把(増)(11,700)	11,700
平	大雑把(増)(11,700)	11,700
衡	大雑把(増)(11,700)	11,700
交	大雑把(増)(11,700)	11,700
付	大雑把(増)(11,700)	11,700
金	大雑把(増)(11,700)	11,700
支	大雑把(増)(11,700)	11,700
出	大雑把(増)(11,700)	11,700
金	大雑把(増)(11,700)	11,700
総	大雑把(増)(11,700)	11,700
額	大雑把(増)(11,700)	11,700

昭和二十八年年度最終予算
昭和二十九年年度当初予算
表中数字 単位千円 (%)

歳出の部

10	大雑把(増)(11,700)	11,700
9	大雑把(増)(11,700)	11,700
8	大雑把(増)(11,700)	11,700
7	大雑把(増)(11,700)	11,700
6	大雑把(増)(11,700)	11,700
5	大雑把(増)(11,700)	11,700
4	大雑把(増)(11,700)	11,700
3	大雑把(増)(11,700)	11,700
2	大雑把(増)(11,700)	11,700
1	大雑把(増)(11,700)	11,700
億		
総	大雑把(増)(11,700)	11,700
額	大雑把(増)(11,700)	11,700
議	大雑把(増)(11,700)	11,700
会	大雑把(増)(11,700)	11,700
費	大雑把(増)(11,700)	11,700
県	大雑把(増)(11,700)	11,700
庁	大雑把(増)(11,700)	11,700
費	大雑把(増)(11,700)	11,700
警	大雑把(増)(11,700)	11,700
察	大雑把(増)(11,700)	11,700
消	大雑把(増)(11,700)	11,700
防	大雑把(増)(11,700)	11,700
費	大雑把(増)(11,700)	11,700
土	大雑把(増)(11,700)	11,700
木	大雑把(増)(11,700)	11,700
費	大雑把(増)(11,700)	11,700
教	大雑把(増)(11,700)	11,700
育	大雑把(増)(11,700)	11,700
費	大雑把(増)(11,700)	11,700
社	大雑把(増)(11,700)	11,700
会	大雑把(増)(11,700)	11,700
及	大雑把(増)(11,700)	11,700
び	大雑把(増)(11,700)	11,700
勞	大雑把(増)(11,700)	11,700
働	大雑把(増)(11,700)	11,700
設	大雑把(増)(11,700)	11,700
費	大雑把(増)(11,700)	11,700
保	大雑把(増)(11,700)	11,700
險	大雑把(増)(11,700)	11,700
衛	大雑把(増)(11,700)	11,700
生	大雑把(増)(11,700)	11,700
費	大雑把(増)(11,700)	11,700
産	大雑把(増)(11,700)	11,700
業	大雑把(増)(11,700)	11,700
経	大雑把(増)(11,700)	11,700
済	大雑把(増)(11,700)	11,700
費	大雑把(増)(11,700)	11,700
選	大雑把(増)(11,700)	11,700
挙	大雑把(増)(11,700)	11,700
費	大雑把(増)(11,700)	11,700
公	大雑把(増)(11,700)	11,700
債	大雑把(増)(11,700)	11,700
費	大雑把(増)(11,700)	11,700
そ	大雑把(増)(11,700)	11,700
の	大雑把(増)(11,700)	11,700
他	大雑把(増)(11,700)	11,700

一、まえがき

第十三回の財政概況を公表致します。

今回は昭和二十八年十月一日より昭和二十九年三月末日迄の県の財政事情をお知らせするものでありますが、この公表によつて県財政の現況と動向について御理解願ひ県政に対する一層の御協力を要望する次第であります。

二、昭和二十八年県財政について

1 県財政の概要

政府は当初昭和二十八年年度の地方財政計画を八千五百八十億円と算定し、これが歳入財源として平衡交付金千三百億円、地方債九百五十三億円を予定したのでありますが、地方と致しましては給与費単価の過少、税収入その他の歳入見積りの過大等到底予定された枠ではまかなえないことが予見されましたので、政府に対し財源増額について強く要望して参つたのであります。

従つて、公務員の夏期手当の引上げ及び給与ベースの改訂に対する財源措置につきましても従来の如き不当な方法でなく、必要な所要財源は全額平衡交付金及び国庫支出金によつて措置されるよう強く知事会等を通じ要望したのでありますが、これに対する国の措置は給与改訂費等を主とする第二次補正の地方財源所要額百四十五億余万円に対し、平衡交付金は半額程度の七十六億円で、残額は地方債十五億と、税の増収五十四億余万円を見込んで漸く辻つまを合せる措置により、一層地方財政の窮乏に拍車をかけることになつたのであります。

かかる状況により、府県財政のみで約三百億程度の不足を生ずることとなりますので、私共は中国ブロック、或は全国知事会議等により、その対策を協議すると共に、増額運動に全力を盡したのでありますが、遂に政府

2 昭和二十八年年度予算の経緯

(1) 二月追加

前述の通り本年度は国の財政措置が未確定でありましたため、県予算は当初予算編成以来本年度発生の災害復旧費以外の懸案事項の予算措置を見送つていたのでありますが、特別交付金も決定致しましたので給与改訂費その他の予算補正の措置を構ふことと致したのであります。

しかして、今回の追加予算はその中心は職員給与の改訂と、期末、勤勉手当支給のための給与費一億八百二十九万余円でありまして、この外法令上必要な義務的経費四千五百五十六万餘円、災害復旧費等公共事業費二千四百九十五万餘円、国庫補助奨励事業費の減額六百七十六万餘円、特定財源事業費一千四百万餘円、教職員昇給所要額三千三百五十万円、庁舎營繕費等単独県費事業費一千八百二十万餘円等の追加並びに国の補助金の確定等に伴い予定計画の変更或は予算執行上科目の組替を要するもの等の更正をはかりました結果、追加更正総額は二億五千五百六十万餘円となつたのでありますが、これが財源対策の一助としてかねてより計画しておりました既定予算の旅費、需用費の二割を節減することとして、一千八百四十二万餘円を減額したのであります。

原案以上の財源措置を見ることはできなかつたのであります。

その間、本県と致しましては平衡交付金及び起債の配分に當つては、団体規模過少、税源の極めて少いこと、或は教育費等本県特殊事情を訴へて、本県の如き弱少団体に対する政府の恒久的財政措置の確立並びに当面の財政処理としての臨時的応急措置等を要望した結果、政府当局の充分な理解を得て可能な範囲の交付を受けたのであります。が、何分平衡交付金及び地方債の枠が地方団体の財政需要を充たすに充分でなく、従つて本年度県財政は尙若干の赤字を予想されるのであります。既定経費の思い切つた節減等の措置を構じ、極力昭和二十八年年度財政の収支の均衡をはかりたいと思ひますが尙相当の支払繰延等の措置をせざるを得ないかと思ひます。

科目	昭和二十八年年度予算の経緯							最終予算
	当初予算 (合同日追加)	六月追加予算 (定例県会)	七月追加予算 (臨時県会)	九月追加予算 (定例県会)	十二月追加 予算(専決)	二月追加予 算(専決)	二月第一次 追加更正予 算(定例県 会)	
一、県税	三九四、九〇〇、〇〇〇			〇〇〇、〇〇〇、〇〇〇	〇〇〇、〇〇〇、〇〇〇		〇〇〇、〇〇〇、〇〇〇	三九四、九〇〇、〇〇〇
普通税	三九四、九〇〇、〇〇〇			〇〇〇、〇〇〇、〇〇〇	〇〇〇、〇〇〇、〇〇〇		〇〇〇、〇〇〇、〇〇〇	三九四、九〇〇、〇〇〇
旧法による税	一一七、〇〇〇							一一七、〇〇〇
二、地方財政平 衡交付金	六、一四八、八八五	三〇、〇〇〇、〇〇〇		〇〇、〇〇〇、〇〇〇	二、五五五、〇〇〇		一、二〇〇、〇〇〇	六、一四八、八八五
三、公企業及財 産収入金	一、一七五、〇〇〇	〇〇〇、〇〇〇		〇〇〇、〇〇〇	〇〇〇、〇〇〇		〇〇〇、〇〇〇	一、一七五、〇〇〇
四、分相金及 負担金	四、七五七、〇〇〇							四、七五七、〇〇〇
五、使用料及 手数料	一、一七〇、〇〇〇	〇〇〇、〇〇〇		〇〇〇、〇〇〇	〇〇〇、〇〇〇		〇〇〇、〇〇〇	一、一七〇、〇〇〇
六、国庫支出金	一、一四〇、〇〇〇							一、一四〇、〇〇〇
七、寄附金	七、三三三、三三三	二、八三三、三三三		〇〇〇、〇〇〇	二、三三三、三三三		〇〇〇、〇〇〇	七、三三三、三三三
八、繰入金	一、一〇〇、〇〇〇							一、一〇〇、〇〇〇
九、繰越金	三、七三九、三三三							三、七三九、三三三
一〇、雑収入	一〇〇、〇〇〇	〇〇〇、〇〇〇						一〇〇、〇〇〇
一、一、県債	五、九三三、三三三	五、七三三、三三三						五、九三三、三三三
歳入合計	三、三三三、三三三	三、三三三、三三三	三、三三三、三三三	三、三三三、三三三	三、三三三、三三三	三、三三三、三三三	三、三三三、三三三	三、三三三、三三三

(2) 二月第二次追加

今回は公共事業確定に伴うもの、予算執行上科目更正を必要とするもの、或は義務的にどうしても年度内に予算化を迫られている事業費に限定し総額一千二百四十四万円を追加したのでありますが、これにより昭和二十八年度の最終予算は、五十四億七百四十餘万円となったのであります。

昭和二十八年年度予算の経緯

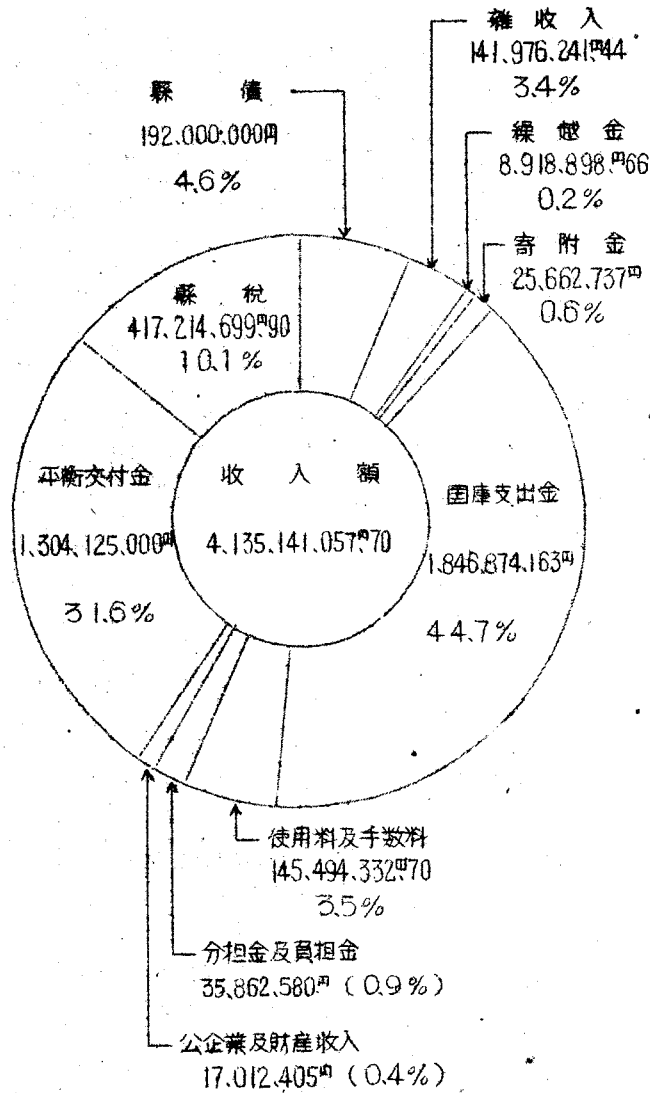
角別	予算累計	増加 指数	予算増加額	区分
二月初	五四〇七四三三四一四	一三九六	一、二四三、三二九	定例
二月初	五三九四九〇、一九五	一三九二	二、五五六、〇四三三〇	定例
二月	五、一三九、三八八、八六五	一三三六	四、四一、二〇七五	専決
十月	五、一三、四九七、三七九〇	一三三五	二、五九五、三九〇	専決
九月	五、一三、三三七、八五〇〇	一三三五	四、三八五、九四四九〇	定例
七月	四、六九三、七八四、〇一〇	一一二、一	七、一四九、〇〇〇	臨時
六月	四、六二二、二九四、〇一〇	一一九、三	七、四七七、七二〇、六八	定例
三月初	三、八七四、五〇、一九四二	一〇〇、〇%		定例

収入済額内訳

昭29.3.31現在

三、昭和二十八年年度収入及び支出状況の概要

昭和二十八年年度の三月末日現在の一般会計の収入、支出状況を图表を以つて説明致しますと次の通りであります。

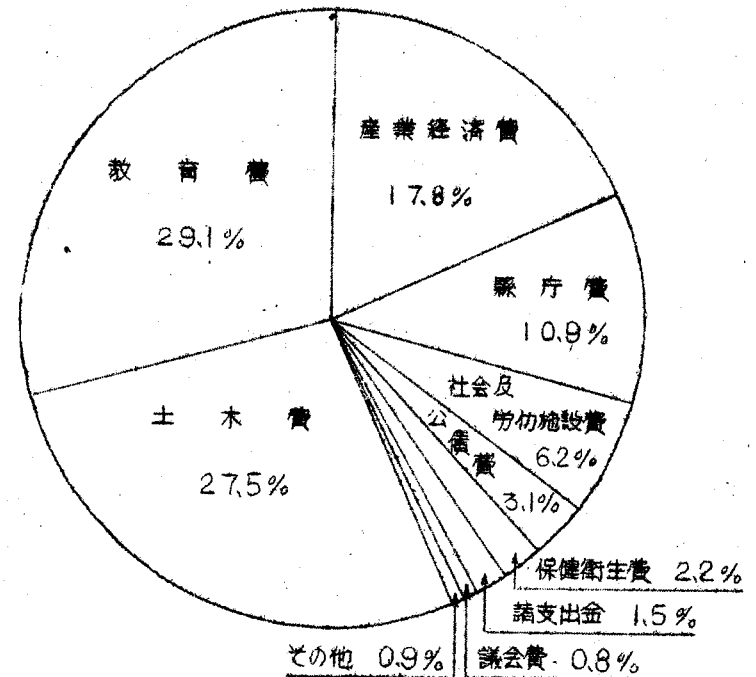


昭和28年度最終予算

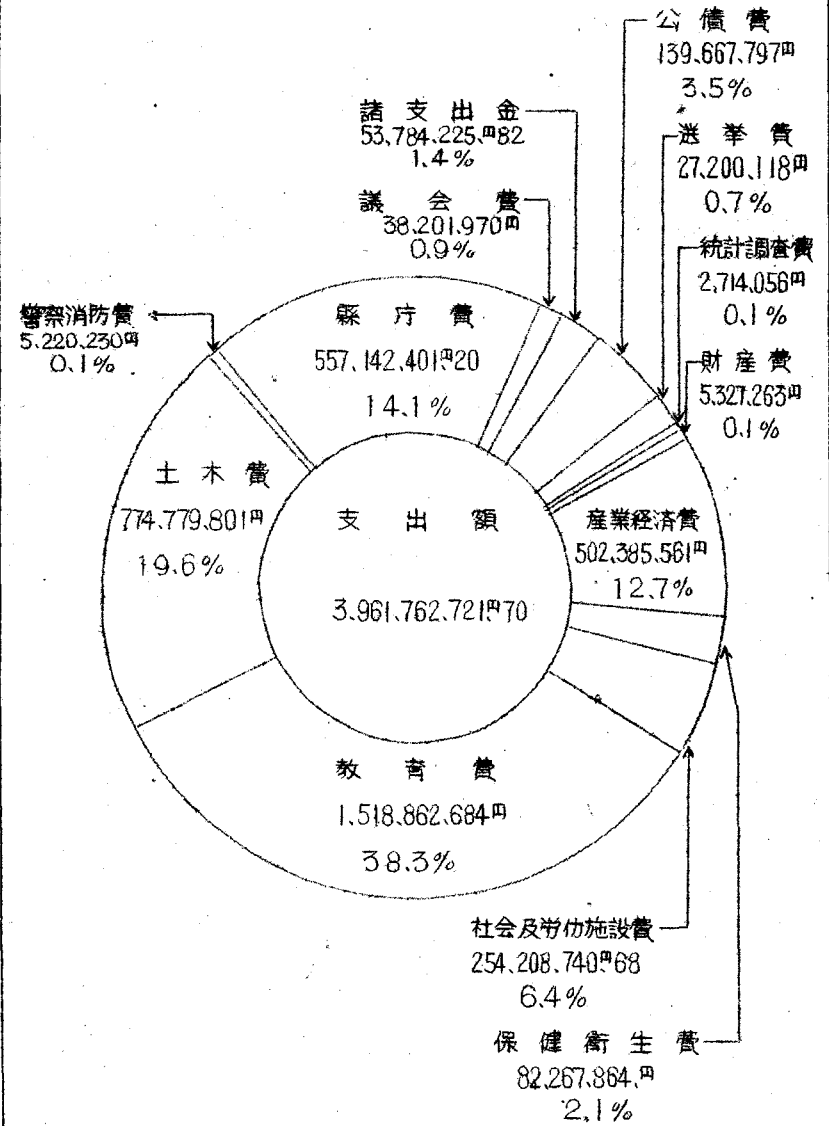
歳 出

単位 円

科目	金額	割合	科目	金額	割合
議会費	42,612,079	0.8	財産費	6,250,000	0.1
県庁費	589,019,307	10.9	統計調査費	4,676,800	0.1
警察消防費	6,512,470	0.1	選挙費	29,914,165	0.6
土木費	1,488,495,034	27.5	公債費	165,998,200	3.1
教育費	1,575,383,834	29.1	諸支出金	82,506,953	1.5
社会及労働施設費	335,025,901	6.2	予備費	1,000,000	—
保健衛生費	120,226,969	2.2			
産業済費	959,811,702	17.8	合計	5,407,433,414	100.0



支出済額内訳 昭29.3.31現在



御覽のように本年三月末現在の昭和二十八年年度一般会計の収入済額は四十一億三千五百十四万餘円でありまして、これに対し支出済額は三十九億六千六百七十六万餘円となり、支出済額に比較致しまして収入済額は一億七千三百三十七万餘円の増額となり、収入、支出の均衡を保ち得たのであります。

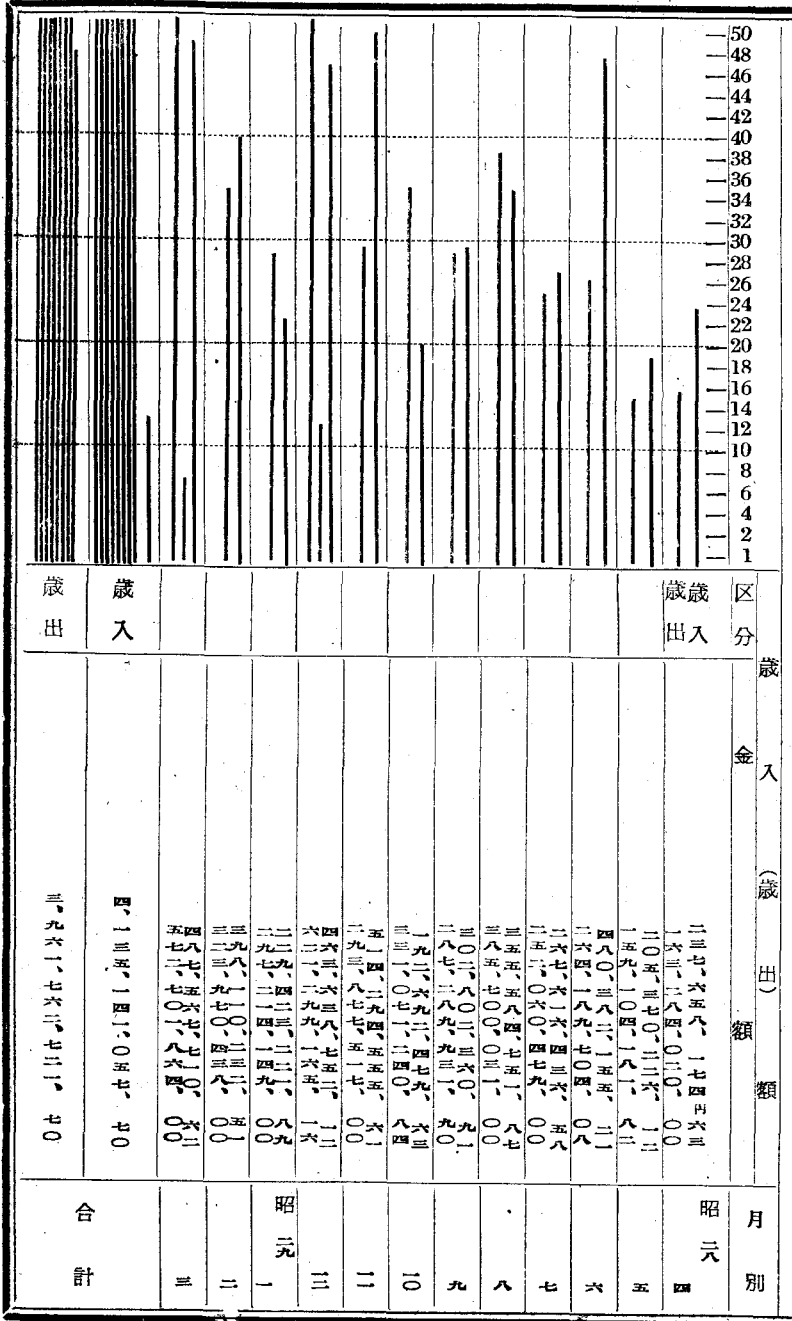
これは図表によりまして御承知になったことと思いますが、収入済総額の約七十六%が国により交付されているものでありまして、この交付金が予定通り交付されない場合は県の金繰に大なる影響をもたらすものであります。が、幸い事業執行の進捗度に平行して比較的順調に交付されたことと、国の緊縮経済に伴う通貨の悪循環にもかかわらず県民各位の絶大なる御協力により比較的順調に納税されたこと、又膨脹した予算経理について事務当局において収入、支出の均衡を図ることに努力した結果によるものが大なる原因であります。

これを収入、支出の予算額に比較すれば収入未済額は約二十五%の十二億七千二百二十九万餘円、支出未済額は約二十六%の十四億四千五百六十七万餘円となつており、収入未済額の主なるものについては寄附金の一億六百六万余円、国庫支出金の三億四千八百九十一万餘円、県債の六億六千三百六十一万餘円であり、寄附金は事業執行との関係において納付が遅れており、この整理を目下努力中であります。又国庫支出金、県債においては政府の金融の引締の余波を蒙り三月末迄には予定の受入が出来ず四月以降に持越されたためであり、何れもその承認額の限度において収入確保は決定的であります。

又支出未済のものについては土木費の七億一千三百七十一万餘円、産業経済費の四億五千七百四十二万餘円が主なるものでありましてこれ等は公共事業の決定が遅れたための工事の遅延によるものであり五月底迄には支払整理が出来ると考へられます。

昭和二十八年年度収入支出月別状況

昭二九、三、三一現在



昭和二十八年年度一般会計収入状況調

昭二九、三、三一現在

特別会計においては次表の収入、支出状況に示します通り各会計共大体において収支の均衡を保っております。只県立中央病院費に就いては八月末日に施設の復旧を完了し九月より本格的事業を開始したため予定通りの収入が見込めず発電事業費については起債が昭和二十九年年度に持越されたため夫々若干の繰上充用が予想されます。以上二十八年度の収入及び支出状況の概況を説明致しましたが何れの会計においても予算額に対して収入未済額及び支出未済額が相当多額に見受けられ、何れも会計閉鎖終期迄には鋭意努力致しまして健全なる収入、支出の均衡を期する考へております。

科 目	予 算 額	収 入 済 額	予算に対する未収入額	予算に対する収入済額の率
県 平 衡 交 付 金 税	00,000,000.00	00,000,000.00	00,000,000.00	100.00%
公 企 業 及 財 産 収 入 金	00,000,000.00	00,000,000.00	00,000,000.00	100.00%
分 担 金 及 負 担 金	00,000,000.00	00,000,000.00	00,000,000.00	100.00%
使 用 料 及 手 数 料	00,000,000.00	00,000,000.00	00,000,000.00	100.00%
国 庫 支 出 金	00,000,000.00	00,000,000.00	00,000,000.00	100.00%
寄 附 金	00,000,000.00	00,000,000.00	00,000,000.00	100.00%
繰 越 入 金	00,000,000.00	00,000,000.00	00,000,000.00	100.00%
繰 越 入 金	00,000,000.00	00,000,000.00	00,000,000.00	100.00%
雑 収 入 金	00,000,000.00	00,000,000.00	00,000,000.00	100.00%
計	00,000,000.00	00,000,000.00	00,000,000.00	100.00%

昭和二十八年年度一般会計支出状況調

昭二九、三、三一現在

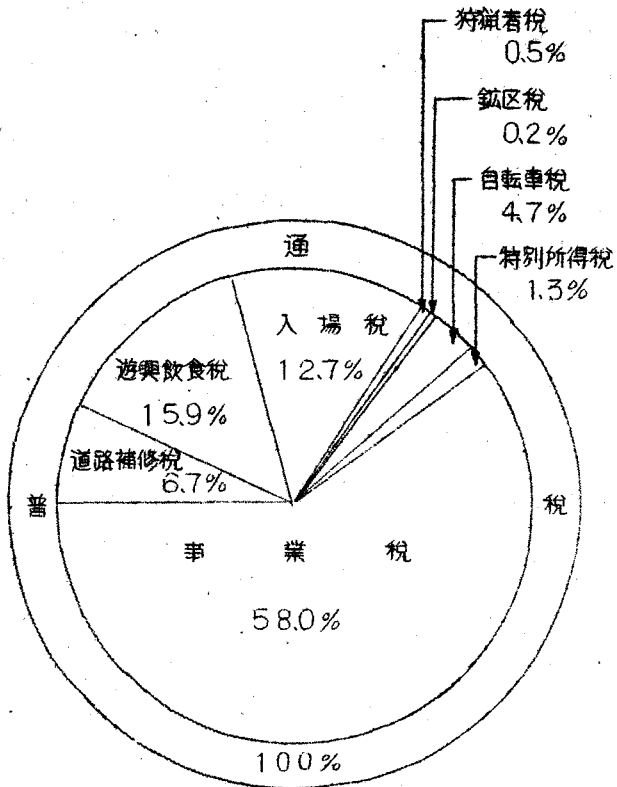
科目	予算額	支出額	予算残額	予算額に対する支出率
議会費	42,230,700円	36,101,600円	6,129,100円	85%
県庁費	56,610,100円	56,108,100円	502,000円	99%
警察費	5,117,700円	5,031,000円	86,700円	98%
土木費	1,484,895,000円	774,779,000円	710,116,000円	52%
教育費	1,575,363,800円	1,516,622,600円	58,741,200円	96%
社会及労働施設費	3,550,350,000円	3,540,000,000円	10,350,000円	99%
保健衛生費	1,310,336,200円	1,212,777,000円	97,559,200円	92%
産業経済費	959,911,100円	901,141,500円	58,769,600円	94%
財産費	4,000,000円	3,351,300円	648,700円	84%
統計調査費	4,262,000円	4,262,000円	0円	100%
選挙費	29,914,100円	29,710,100円	204,000円	99%
公債費	265,968,300円	265,968,300円	0円	100%
諸支出金	8,135,950,000円	8,064,336,200円	71,613,800円	99%
予備費	3,000,000円	0円	3,000,000円	0%
計	20,000,000,000円	19,811,136,100円	188,863,900円	99%

昭和二十八年年度特別会計収入状況調

昭二九、三、三一現在

会計名	予算額	収入額	予算に対する未収入額	予算額に対する収入率
災害救助基金	10,000,000円	10,000,000円	0円	100%
母子福祉資金貸付事業費	11,775,220円	11,775,220円	0円	100%
就学奨励資金	308,599,000円	308,599,000円	0円	100%
学校生徒奨励資金	4,000,000円	4,000,000円	0円	100%
県立学校実習費	2,277,100円	2,277,100円	0円	100%
印刷事業費	5,977,000円	5,977,000円	0円	100%
用品調達事業費	1,177,377円	1,177,377円	0円	100%
畜牛増殖奨励事業費	1,177,377円	1,177,377円	0円	100%
無畜農家解消事業費	1,177,377円	1,177,377円	0円	100%
県立中央病院費	58,881,200円	58,881,200円	0円	100%
発電事業費	21,775,220円	21,775,220円	0円	100%
計	200,000,000円	200,000,000円	0円	100%

徴収率が二十七年八〇・六%、二十八年九八・一%と約十八%の上昇率を示しているのは、鳥取大火の昨年度県税収入に及ぼした影響を除外して考へても、なお且つ、全般的な物価漸騰、消費景気の上昇及び生活水準の向上等に伴う収入増に起因するものと考へられます。



縣税最終 予算額	四四四、八〇〇、六〇三円
右に對す る縣民一 人当り負 担額	七〇七、九六 円
同 一世帯当 り負担額	三、六四五、六五 円

鳥取縣人口 六〇〇、一七七人
同 世帯数 一一六、五五〇世帯

昭和二十八年年度特別会計支出状況調

昭二九、三、三一現在

會計名	予算額	支出済額	予算残額	予算に対する支出済率
災害救助基金	10,751,518.00	6,884,416.00	3,867,102.00	64
母子福祉資金貸付事業費	11,755,652.00	9,947,100.00	1,808,552.00	84
就学奨励資金	3,089,556.00	3,081,100.00	8,456.00	99
学校生徒奨励資金	4,477,000.00	4,477,000.00	0.00	100
県立学校実習費	6,287,100.00	4,110,476.00	2,176,624.00	65
印刷事業費	5,871,522.00	4,550,856.00	1,320,666.00	77
用品調達事業費	17,580,000.00	8,524,983.00	8,955,017.00	48
畜牛増殖奨励事業費	1,776,377.00	497,444.00	1,278,933.00	28
無畜農家解消事業費	1,859,185.00	1,268,511.00	590,674.00	68
県立中央病院費	58,821,533.00	52,177,100.00	6,644,433.00	88
発電事業費	62,796,533.00	49,987,566.00	12,808,967.00	79

四、県民の負擔状況について

県民の皆様の県税の負担状況並びに徴収状況は別表の通りであります。
なお昭和二十八年年度県民一人当り負担額及び一世帯当り負担額が昭和二十七年年度のそれと大差ないにかわらず、

00587

税 目	最 終 予 算 額		収 入 額		未 納 額	備 考
	円	%	円	%		
普 通 税	4,477,330	96.1	4,477,330	96.1	1,334,000	
事 業 税	2,526,650	96.4	2,526,650	96.4	1,100,000	
特 別 所 得 税	5,233,300	96.5	5,233,300	96.5	1,000,000	
入 場 税	5,233,300	96.5	5,233,300	96.5	1,000,000	
遊 興 飲 食 税	5,233,300	96.5	5,233,300	96.5	1,000,000	
自 動 車 税	2,000,000	96.6	2,000,000	96.6	4,377,900	
飲 区 税	2,000,000	96.6	2,000,000	96.6	4,377,900	
狩 猟 者 税	2,000,000	96.6	2,000,000	96.6	4,377,900	
臨時道路補修税	2,000,000	96.6	2,000,000	96.6	4,377,900	
旧法による税	2,000,000	96.6	2,000,000	96.6	4,377,900	
合 計	4,477,330	96.6	4,477,330	96.6	1,334,000	

昭和二十八年 度 県 税 徴 収 状 況

(昭和二十九年三月末現在)

00586

区 分	予 算 額	割 合	納 税 者 数	同 上 の 全 世 帯 数 に 対 す る 割 合		納 税 者 一 人 当 り の 税 額	備 考
				人	%		
普 通 税	4,477,330	58.0	22,501	100.0	3,310.9		
事 業 税	2,526,650	1.3	1,194	1.0	4,993.3		
特 別 所 得 税	5,233,300	4.7	2,212	1.9	8,094.4		
自 動 車 税	2,000,000	0.5	1	0.1	5,236.4		
飲 区 税	2,000,000	0.5	1	0.1	5,236.4		
狩 猟 者 税	2,000,000	0.5	1	0.1	5,236.4		
臨時道路補修税	2,000,000	0.5	1	0.1	5,236.4		
特別徴収にかかる	2,000,000	0.5	1	0.1	5,236.4		
入 場 税	5,233,300	1.2	1,194	1.0	5,236.4		
遊 興 飲 食 税	5,233,300	1.2	1,194	1.0	5,236.4		
旧法による税	2,000,000	0.0	0	0.0	10,472.8		
合 計	4,477,330	100.0	22,501	100.0			

昭和二十八年 度 最 終 予 算 に お け る 県 税 の 負 担 状 況

一、
 六一四〇二
 〇一八九九一
 八八六四四二
 円円円円

五、昭和二十九年年度県財政について

1 当初予算について

御承知の通り政府は我国経済のインフレ傾向を抑制し物価を引下げて、国際收支の均衡をはかり、経済自立の基礎を固めるため、国 地方の財政規模を強力に圧縮して昭和二十九年年度予算を九千九百九十五億円とし、昭和二十八年年度予算に比較して二百七十億円を減じ経費の重点的使用をはかつたのであります。

これに関連し地方の行財政制度を広範に改正し緊縮予算の徹底を期するため、地方制度調査会及び税制調査会の答申に基き警察制度及び地方税法の改正並びに地方財政調整制度として尙一層地方財政の自律性及び安定性を高めるため地方財政平衡交付金制度を廃止して、新に地方交付税及び譲与税（揮発油譲与税、入場税譲与税）制度を実施せんと致しておりますが、これと併せて経費の節約、税及び雑収入の自然増収を大中に見込み地方交付税の総額を前年度の交付金より百六十億円を減額して一千二百十六億円とし一設会計の地方債は普通公債八百五十億円、交付公債百七十億円にして前年度より百三十九億円を減額する等、地方財政規模を極力圧縮して、昭和二十九年年度地方財政計画を九千六百七十七億円と致しております。国、地方を通ずる行財政制度の改正及び緊縮方針に対処致しまして、中央依存度の高い本県の財政運営は誠に容易ならざるものがあると思っております。人件費及び旅費、需要費の節減、単独事業の重点化、補助事業の整理及び国庫補助事業の無条件受入れの抑制等により財政の効率的運営と再建をはかることを旨途として收支均衡に意を払いつつ県独自の重点施策を若干行うこととし本年度財政規模の決定をしたのであります。即ち本年度の県政の重点施策とした問題は次の六項目であります。

一、南米移民の奨励

二、中小企業の振興

三、集約酪農地帯の建設

四、沿岸漁業の振興

五、農協の再建整備

六、社会保障施設の整備

以上、六大政策の推進に特に意を用いた次第であります。これら重点施策の推進をはかるためには、一方思い切つた経費の節約も又止むを得ないのであります。特に人件費については今回の国家公務員の整理に順応して地方公務員も整理することとなり、これが基準も示された関係もありまして一般職員を条例定数より七十一名、義務教育職員については現員より更に五十名を夫々減ずることと致しました外、旅費、需要費等の庁費につきましては二十八年年度予算より更に一割乃至二割を節約することと致したのであります。尙経費節減の方途として更に従来からの単独補助金の全廃もまた止むを得なかつたのであります。

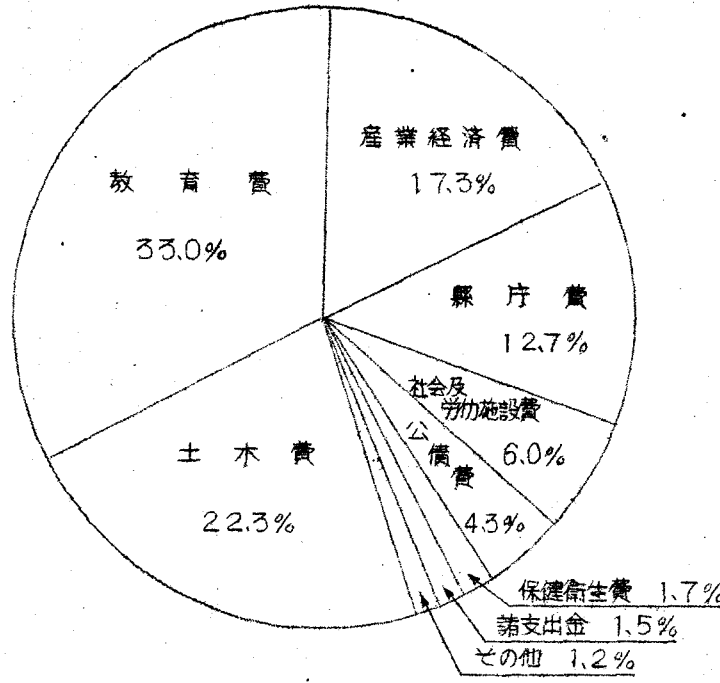
かくして編成しました昭和二十九年年度当初予算の内容を大別致しますと職員給与費におきまして二十億二千三百余万円、法令その他に基き義務的経費八億八千七百余万円、国庫補助奨励事業費七千二百余万円、公共事業費十六億一千九百余万円、一般行政費三億三千八百余万円、県独自の行政施策費一億八千三百余万円を計上した外、同時議決された事業繰越予算三十三十余万円を含め昭和二十九年年度当初予算総額は五十一億五千五百餘万円となつたのであります。

昭和29年度当初予算 (合同日議決)

歳 出

単位 円

科 目	金 額	割 合	科 目	金 額	割 合
議 会 費	39,344,473	0.8	財 産 費	5,432,000	0.1
県 庁 費	655,242,068	12.7	統 計 調 査 費	4,456,300	0.1
警 察 消 防 費	6,764,629	0.1	選 挙 費	1,091,856	—
土 木 費	1,148,271,539	22.3	公 債 費	221,497,000	4.3
教 育 費	1,702,800,350	33.0	諸 支 出 金	77,830,130	1.5
社会及労働施設 費	309,281,648	6.0	予 備 費	4,000,000	0.1
保 健 衛 生 費	86,252,150	1.7			
産 業 経 済 費	893,047,919	17.3	合 計	5,155,312,062	100.0

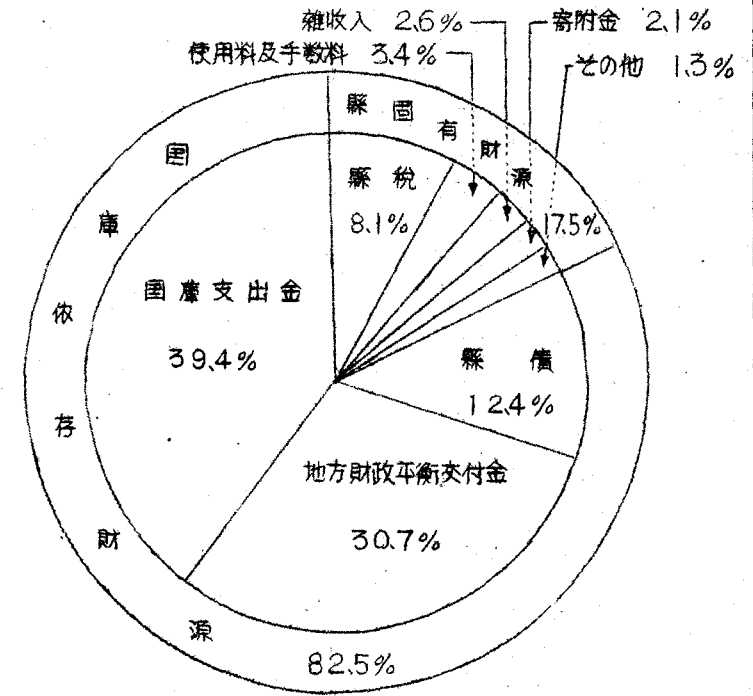


昭和29年度当初予算 (合同日議決)

歳 入

単位 円

科 目	金 額	割 合	科 目	金 額	割 合
1. 県固有財源	901,848,569	17.5	繰 越 金	17,301,781	0.3
県 税	415,000,000	8.1	雑 収 入	136,055,969	2.6
公企業及財産収 入	21,253,958	0.4	2. 国庫依存財源	4,253,463,493	82.5
分担金及負担金	30,490,000	0.6	国庫支出金	2,029,032,073	39.4
使用料及手数料	172,278,794	3.4	地方財政平衡交 付金	1,583,362,420	30.7
寄 附 金	109,368,067	2.1	県 債	641,069,000	12.4
繰 入 金	100,000	—	合 計	5,155,312,062	100.0



00594

電気	備考		五その他	母子福祉貸付金	消費生活協同組合貸付金	職員診療所設置費	合計
	一、単独事業は、公共事業に準ずるもののみをあげた。	二、電気事業は翌年度収入を充当。					
10,000			10,100	6,100	1,000	3,000	110,000
10,000			10,100	6,100	1,000	3,000	110,000
11,000			10,100	6,100	1,000	3,000	110,000
11,000			10,100	6,100	1,000	3,000	110,000
11,000			10,100	6,100	1,000	3,000	110,000
11,000			10,100	6,100	1,000	3,000	110,000
11,000			10,100	6,100	1,000	3,000	110,000
11,000			10,100	6,100	1,000	3,000	110,000
11,000			10,100	6,100	1,000	3,000	110,000
11,000			10,100	6,100	1,000	3,000	110,000
11,000			10,100	6,100	1,000	3,000	110,000
11,000			10,100	6,100	1,000	3,000	110,000
11,000			10,100	6,100	1,000	3,000	110,000

尙三月末現在に於ける県債総額は次の通り、二十六億四千六百余円の巨額に達し、県債償還金の今後の県財政への重圧が予想されるのでありますが、現行の地方財政制度の下においては、起債を地方財源として配分される実情であり、又本県の如き財政に弾力性の無い県としては、臨時的災害復旧費及び臨時的公共事業費等の財源を起債に求める事は止むを得ないかと存じます。

県債現在額調

(昭和二九、三、三一日現在)

費途	昭和二九、三、三一日現在		合計	百分比	借入済額	借入見込額
	過年度債未償還額	二八年度債借入額				
教育費	42,344,127	59,000,000	101,344,127	3.1		59,000,000
社会及労働施設費	64,738,000	33,200,000	97,938,000	3.7		33,200,000
保健衛生費	27,770,500		27,770,500	1.0		
普通土木費	857,082,940	32,773,550	889,856,490	4.0	115,000,000	211,773,550
農業土木費	42,344,127	10,000,000	52,344,127	2.0		10,000,000
産業経済費	149,122,115	7,500,000	156,622,115	8.6		7,500,000
災害復旧費	75,243,160		75,243,160	3.5		
警備費	3,400,000		3,400,000	0.1		
その他の計	5,788,210	3,400,000	9,188,210	0.1		3,400,000
合計	1,195,582,139	107,873,550	1,303,455,689	100.0	115,000,000	504,373,550

(註) 県民一人当り四、四〇九円〇四銭 同一世帯当り二二、七二四円二三銭

3 財産について
 昭和二十九年三月末現在における果有財産は次のとおりであります。
 土地 二、一二六、五一五坪二〇
 建物 五七、四九七坪三七
 立木 五七、二七四石
 船舶 二四隻
 自動車 八〇台
 重要機械器具 六七台
 特別資金 二、九八八、三九五円七九
 なお昭和二十八年年度中の主な財産の異動は次のとおりであります。

土 地	名 称	増	減	計
養老院敷地	養老院敷地	三六、〇〇坪		三六、〇〇坪
身体障害者更生指導所敷地	身体障害者更生指導所敷地	一八、〇〇坪		一八、〇〇坪
中央病院敷地	中央病院敷地	六六、〇〇坪		六六、〇〇坪
鳥取職業補導所敷地	鳥取職業補導所敷地	一、三三四坪	一、九六六坪	△六六、八三坪
工業試験場敷地	工業試験場敷地	二、一九九坪		二、一九九坪
木材工業指導所敷地	木材工業指導所敷地	一、五三三坪		一、五三三坪
公共営場敷地	公共営場敷地	一、〇〇〇坪		一、〇〇〇坪
畜産加工所敷地	畜産加工所敷地	六、七〇四坪		六、七〇四坪
種畜場敷地	種畜場敷地	八三、八七七坪		八三、八七七坪
計				

建 物	名 称	増	減	計
経営伝習農場敷地	経営伝習農場敷地	五、九三七坪		五、九三七坪
幡郷営発電所敷地	幡郷営発電所敷地	九、七二八坪		九、七二八坪
鳥取農業高等学校敷地	鳥取農業高等学校敷地	二、五〇〇坪		二、五〇〇坪
鳥取農業高等学校敷地	鳥取農業高等学校敷地	一、三三三坪		一、三三三坪
養老農業高等学校敷地	養老農業高等学校敷地	一、〇〇〇坪		一、〇〇〇坪
そ 計		九、四四一坪		九、四四一坪
鳥取公共職業補導所	鳥取公共職業補導所	五、三六八坪		五、三六八坪
工業試験場	工業試験場	四四、三三〇坪		四四、三三〇坪
大坂事務所	大坂事務所	八、九三〇坪		八、九三〇坪
公営住宅	公営住宅	二、〇二四坪		二、〇二四坪
農業試験場	農業試験場	六、七二五坪		六、七二五坪
県営淡水養魚場	県営淡水養魚場	三、二二五坪		三、二二五坪
境漁業無線局	境漁業無線局	三、八二五坪		三、八二五坪
蔵検定所	蔵検定所	六、六五〇坪		六、六五〇坪
畜産加工所	畜産加工所	三、三三三坪		三、三三三坪
種畜場	種畜場	二、二二二坪		二、二二二坪
畜産加工所	畜産加工所	三、三三三坪		三、三三三坪
計				

七、むすび

以上昭和二十八年の下半期の県財政の概況と昭和二十九年度当初予算の状況について御説明申し上げましたが、県財政の運営は愈々窮地に追ひ込まれたのでありますが、本県の如き、自主財源の乏しい貧弱県は、国の財政措置に左右されるのでありまして、私は、県民皆様の御協力のもとに、本県の如き、規模の小さい弱少県に対する政府の恒久的財政措置の確立を強力に訴へ、あくまで県財政確立の為邁進致したいと存する次第であります。

1 昭和28年度最終予算額調
歳入

科 目	当初予算額	追加予算額	最終予算額	最終予算に対する比率	当初予算を100として最終予算の増加率	前年度増加率
1. 果 税	394,900,603	49,900,000	444,800,603	8.2%	113%	105%
2. 普通 税	394,783,603	49,900,000	444,683,603	8.2%	113%	105%
3. 旧法による 税	117,000	-	117,000	-	100%	30%
4. 地方財政平衡交付金	931,484,885	464,376,371	1,395,861,256	25.8%	150%	88%
5. 公企業及財産収入	15,756,097	5,680,156	21,436,253	0.4%	136%	62%
6. 分 担 金 及 負 担 金	49,650,617	5,010,617	44,640,000	0.8%	90%	90%
7. 使用料及手数料	151,045,177	15,985,514	166,980,691	3.1%	111%	141%
8. 国 庫 支 出 金	1,524,057,164	671,728,235	2,195,785,399	40.6%	144%	153%
9. 寄 附 金	75,235,555	56,493,925	131,729,480	2.5%	175%	126%
10. 繰 入 金	1,100,000	-	1,100,000	-	100%	1,100%
11. 繰 越 金	37,399,357	-	37,399,357	0.7%	100%	54%
12. 雑 収 入 金	100,362,487	11,726,754	112,089,241	2.1%	112%	83%
13. 雑 収 入 金	593,510,000	262,101,134	855,611,134	15.8%	144%	106%
14. 歳 入 合 計	3,874,501,942	1,532,931,472	5,407,433,414	100.0%	140%	114%

歳出		当初予算額	追加予算額	最終予算額	最終予算に対する比率	当初予算を100として最終予算の増加率	前年度増加率
1.	廳舎庁防費	37,448,877	5,163,202	42,612,079	0.8%	114%	122%
2.	警察消防費	560,376,617	28,642,690	589,019,307	10.9%	105%	166%
3.	土木費	6,021,956	490,514	6,512,470	0.1%	108%	110%
4.	社会教育費	1,067,921,370	420,573,664	1,488,495,034	27.5%	139%	120%
5.	社会及労働施設費	705,163,903	870,219,931	1,575,383,834	29.1%	223%	120%
6.	保健衛生費	345,735,156	△ 10,709,255	335,025,901	6.2%	97%	99%
7.	産業経済費	108,620,290	11,606,679	120,226,969	2.2%	111%	74%
8.	財産管理費	793,383,086	166,428,616	959,811,702	17.8%	121%	94%
9.	統計調査費	4,770,000	1,480,000	6,250,000	0.1%	131%	37%
10.	選挙費	3,994,600	682,200	4,676,800	0.1%	117%	41%
11.	公債費	27,042,145	2,872,020	29,914,165	0.6%	111%	157%
12.	諸支出費	160,163,500	5,834,700	165,998,200	3.1%	104%	135%
13.	支備費	52,860,442	29,646,511	82,506,953	1.5%	156%	66%
14.	合計	1,000,000	—	1,000,000	—	100%	143%
	合計	3,874,501,942	1,532,931,472	5,407,433,414	100.0%	140%	114%

2 昭和28年度特別会計最終予算額調

会計	計	名	当初予算額	追加予算額	最終予算額	当初予算を100として最終予算の増加率	備考
災害救済基金			382,624	10,398,894	10,711,518	799%	
母子福祉資金			10,000,000	1,755,652	11,755,652	118%	
就学奨励資金			32,400	276,559	308,959	954%	
学校生徒奨励資金			437,000	—	437,000	100%	
県立奨業学校奨励資金			5,614,550	672,550	6,287,100	112%	
印刷事業費			3,971,692	—	5,971,692	100%	
用品調達事業費			17,500,000	—	17,500,000	100%	
畜産増殖奨励事業費			831,000	945,357	1,776,357	214%	
無畜増殖奨励事業費			1,796,801	61,384	1,858,185	103%	
県立中央病院事業費			53,207,849	5,673,444	58,881,293	111%	
立中央病院事業費			439,574,508	△ 377,774,855	61,799,653	14%	
電事業費			—	—	—	—	
合計			535,348,424	△ 358,061,015	177,287,409	33%	

3 昭和28年度最終予算科目別財源内訳調

科目	予算額	同 上 特 定 財 源					計	一般財源	同 上 に 対 する 財 源 と の 割 合		
		国 庫 出 金	密 貯 金	使 用 料	起 價	そ の 他			一般財源	対する割合	特定財源との割合
議 費	42,612,079	—	—	—	—	—	42,612,079	2.3	—	100.0	
会 費	589,019,307	79,722,848	—	15,886,616	3,000,000	19,501,501	118,080,965	25.1	20.0	80.0	
警 費	6,512,470	52,300	—	810,600	—	—	862,900	0.3	13.2	86.8	
士 費	1,488,495,034	670,117,365	62,454,800	13,862,458	363,134	57,876,683	1,432,674,440	3.0	96.2	3.8	
教 費	1,575,383,834	545,379,065	18,771,667	96,399,800	55,323,000	1,253,000	717,126,538	45.7	45.5	54.5	
社 費	335,025,901	217,796,364	2,341,092	1,807,000	30,000,000	13,468,298	265,412,754	3.7	79.2	20.8	
保 費	120,226,969	40,910,510	1,390,000	21,694,599	3,570,000	10,525,250	78,090,359	2.2	65.0	35.0	
医 費	959,811,702	584,746,742	43,431,921	16,314,618	125,355,000	70,173,119	840,021,400	6.4	87.5	12.5	
財 費	6,250,000	—	—	—	—	697,143	697,143	0.3	11.2	88.8	
統 計	4,676,800	3,499,800	—	—	—	—	3,499,800	0.1	74.8	25.2	
選 挙	29,914,165	29,191,345	—	—	—	—	29,191,345	—	97.6	2.4	
公 費	165,998,200	—	—	—	—	47,500	47,500	—	—	100.0	
支 出	82,506,953	24,369,060	3,340,000	255,000	10,000,000	5,723,000	43,687,060	2.1	53.0	47.0	
予 算	1,000,000	—	—	—	—	—	1,000,000	—	—	100.0	
予 算 対 割 合	5,407,433,414	2,195,785,399	131,729,480	166,980,691	855,611,134	179,265,494	3,529,372,198	1,878,061,216	100.0	65.3	34.7

一 般 財 源 内 訳

果 税	444,800,603 (23.7%)
普 通 税	444,683,603 (23.7%)
旧 法 に よ る 税	117,000 (—%)
地 方 財 政 平 衡 交 付 金	1,395,861,256 (74.3%)
繰 越 金	37,399,357 (2.0%)
合 計	1,878,061,216 (100.0%)

5 昭和28年度最終予算費途別調

(単位千円)

区 分	予 算 額		財 源						一 般 財 源	
	予 算 額	百分比	国 補	寄 附 金	便 用 料 手 数	起 價	そ の 他	一 般 財 源	百分比	
1. 職員給与費 (含諸手当)	1,800,036	33.3%	586,376	1,821	110,187	53,552	5,605	1,042,495	55.5%	
一 般 職 員	470,537		93,937	409	15,837	53,552	5,605	301,197		
一 公 共 事 業 職 員	407,523		85,136		15,837			300,945		
立 学 校 職 員	63,014		8,801	409		53,552		252		
義 務 教 育 職 員	270,555		3,377		94,350			172,828		
各 種 委 員 会 職 員	977,672		488,102	1,412				488,158		
知 事 職 員 等 特 別 職 員	42,739		114					42,625		
2. 養 老 給 及 び 退 隠 料	13,610		438					13,172		
共 済 組 合 交 付 金	24,923		408					24,515		
果 實 價 値 遷 金	399,093	7.4	20,086		55	523	13,048	365,381	19.5	
宿 日 直 手 当 及 被 服 手 当	134,620		7,976				13,000	113,644		
そ の 他	56,235						48	56,235		
	170,536							170,488		
	33,979		12,061		55	523		21,340		
	3,723		49					3,674		

3. 法 令 経 費	462,409	8.6	340,740	869	17,377	5,000	16,885	81,538	4.3
衆議院議員選挙費	12,838		12,838						
参議院議員選挙費	13,898		13,898						
農業委員選挙費	2,430		2,430						
生活保護費	135,542		107,885				27,657		
児童措置費	22,629		14,704				50	7,875	
県立施設措置費	10,328		7,411				523	2,394	
結核医療費	27,108		13,400					13,708	
伝染病予防費(町村負担金)	4,660		2,330					2,330	
その他	232,976		165,844	869	17,377	5,000	16,312	27,574	
4. 国庫補助奨励事業費	169,624	3.1	132,343	3,261	2,174		4,060	27,786	1.5
5. 公共事業費(除給与費)	1,961,702	36.3	1,108,358	97,523	1,779	663,124	48,100	42,818	2.3
一 般 費	1,324,383		695,004	96,539	1,779	498,863	5,919	26,279	
一 災 害 費	637,319		413,354	984		164,261	42,181	16,539	
6. 県独自の行政施策費	265,166	4.9		26,202	2,075	133,412	19,172	84,305	4.5
一 般 費	183,371	3.4		24,717	1,075	65,460	9,520	82,599	4.4
一 災 害 費	81,795	1.5		1,485	1,000	67,952	9,652	1,706	0.1
7. その他一般行政費	349,403	6.4	7,882	2,054	33,333		72,396	233,738	12.4
合 計	5,407,433	100.0	2,195,785	131,730	166,980	855,611	179,266	1,878,061	100.0

6 昭和28年度最終予算額消費的、投資的分析表

(単位千円)

区分 事業名	予算及 決算 (見込) 総額	消費的											投資的									備考																		
		人件費				物件費			その他				予算及 決算 (見込) 総額	予算及決算(見込)額の財源																										
		委員 報酬	基本給	職員 手当	その他	旅費	需要費	交際費	維持 修繕費	生活 保護費	市町村 への交 付金	その他		国庫 補助	国補 のうち 市町村 への交 付金	国補 のうち 諸団体 への交 付金	寄附金	使用料 及手数料	起債	その他	一般財源		左のうち	予算及決算(見込)額の財源																
市町村へ の交付金	諸団体 への交 付金	国補	国補のうち 市町村 への交 付金	国補のうち 諸団体 への交 付金	寄附金	使用料 及手数料	起債	その他	一般財源	市町村へ の交付金	諸団体 への交 付金	国補	国補のうち 市町村 への交 付金	国補のうち 諸団体 への交 付金	寄附金	使用料 及手数料	起債	その他	一般財源																					
一般事業	3,097,356	24,173	1,441,076	310,885	243,725	132,405	202,558	6,261	64,934	134,856	52,557	483,926	3,097,356	1,057,436	41,787	84,176	8,087	612,812	-	115,946	1,753,075	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公共事業																																								
一 般	1,360,252	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,360,252	103,079	58,532	698,799	90,203	67,415	96,948	1,779	530,113	5,601	27,012	-	-	-	-				
災 害	659,697	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	659,697	4,500	-	418,470	-	-	983	-	181,524	42,181	16,539	-	-	-	-				
小 計	2,019,949	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,019,949	107,579	58,532	1,117,269	90,203	67,415	97,931	1,779	711,637	47,782	43,551	-	-	-	-				
単独事業																																								
一 般	210,989	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	210,989	14,314	3,084	21,080	8,251	-	25,712	1,390	75,450	6,758	80,599	-	-	-	-				
災 害	79,139	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	79,139	-	-	-	-	-	1,000	68,524	8,779	836	-	-	-	-					
小 計	290,128	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	290,128	14,314	3,084	21,080	8,251	-	25,712	2,390	143,974	15,537	81,435	-	-	-	-				
合 計	5,407,433	24,173	1,441,076	310,885	243,725	132,405	202,558	6,261	64,934	134,856	52,557	483,926	3,097,356	1,057,436	41,787	84,176	8,087	162,812	-	115,946	1,753,075	2,310,077	121,893	61,616	1,138,349	98,454	67,415	123,643	4,169	855,611	63,319	124,986	-	-	-	-				

註 公共事業費は事務雑費を含めて一轄投資的経費に計上した

昭和28年度最終予算額消費、投資的分析表 (単位千円)

Table with columns for '区分' (Category), '予算及決算(見込)総額' (Budget and Estimated Settlement Total), '消費的経費' (Consumption Expenses), '投資的経費' (Investment Expenses), and '予算及決算(見込)額の財源' (Sources of Budget and Estimated Settlement). Rows include '議会費', '県庁費', '警察消防費', '土木費', '教育費', '社会及労働施設費', '保健衛生費', '産業経済費', '財産費', '統計調査費', '選挙費', '公債費', '諸支出金', '予備費', and '合計'.

昭.和 28 年度最終予算額消費、投資的分析表

(単位千円)

Table with columns for '消費的経費' (Consumption Expenses) and '投資的経費' (Investment Expenses), including sub-headers for personnel, materials, and other costs, and detailed financial sources.

7 昭和28年度最終予算額と基準財政需要額調

(単位千円)

大項目	小項目	最終 予算額	消費的 経費	財源内訳								投資的				基準財政需要額					比較					備考	
				国庫		地方債	その他 特定財源	一般財源			投資的 経費	国庫		その他 特定財源	一般財源 D	一般財源 E	消費的経費		投資的 経費 I	合計 J	消費的経費			投資的 経費 D-I	合計 E-J		
				支出金	地方債			給与費A	その他B	計 C		支出金	地方債				給与費 F	その他 G			計 H	A-F	B-G				C-H
				△																							
一 土木費	1.道路費	435,054	68,033	194		200	27,670	39,969	67,639	367,021	142,433	182,589	34,644	7,355	74,994	23,060	25,252	48,312	11,635	59,947	4,610	14,717	19,327	△ 4,280	15,047	一般財源内訳 県 税 444.801 平衡交付金 1,395.861	
	2.橋りょう費	99,927	12,395				212	12,183	12,395	87,532	44,244	41,906	190	1,192	13,587		9,620	9,620	5,344	14,964	212	2,563	2,775	△ 4,152	1,377		
	3.河川費	471,977	35,780			5,493	870	29,417	30,287	436,197	184,526	225,139	26,158	374	30,661	1,211	16,748	17,959	28,745	46,704	△ 341	12,669	12,328	△ 28,371	16,043		
	4.港湾費	107,757	10,543	90		2,901	340	7,212	7,552	97,214	48,933	43,660	4,590	31	7,583	1,151	113	1,264	14,663	15,927	△ 811	7,099	6,288	△ 14,632	8,344		
	5.その他の土木費	487,317	39,504	302		15,682	2,481	21,039	23,520	447,813	249,505	135,069	52,409	10,830	34,350	10,282	2,543	12,325	9,168	21,993	△ 7,801	18,496	10,695	1,662	12,357		
	計	1,602,032	166,255	586		24,276	31,573	109,820	141,393	1,435,777	669,641	628,363	117,991	19,782	161,175	35,704	54,276	89,980	69,555	159,535	△ 4,131	55,544	51,413	△ 49,773	1,640		
二 教育費	1.小学校費	721,722	721,722	325,520		9,690	319,912	66,600	386,512					386,512	258,674	40,190	298,864		298,864	61,238	26,410	87,648			87,648	繰越金 37,399 計 1,878,061	
	2.中学校費	419,433	419,433	188,957		5,463	186,608	38,405	225,013					225,013	148,413	21,327	169,740		169,740	38,195	17,078	55,273			55,273		
	3.高等学校費	395,964	307,561	200		95,750	176,348	35,263	211,611	88,403	11,202	45,000	17,000	15,201	226,812	148,482	24,639	173,121	30,129	203,250	27,866	10,624	38,490	△ 14,928	23,562		
	4.その他の教育費	126,481	96,445	7,058		2,440	54,766	32,181	86,947	30,036	12,443	10,323		7,270	94,217	37,912	16,527	54,439	1,253	55,692	16,854	15,624	32,508	6,017	38,525		
	計	1,663,600	1,545,161	521,735		113,343	737,634	172,449	910,083	118,439	23,645	55,323	17,000	22,471	932,554	593,481	102,683	696,164	31,382	727,546	144,153	69,766	213,919	△ 8,911	205,008		
三 厚生労働費	1.社会福祉費	320,237	272,064	174,192		10,988	31,322	55,562	86,884	48,173	23,428	15,000		9,745	96,629	28,131	67,059	95,190	4,349	99,539	3,191	△ 11,497	△ 8,306	5,396	△ 2,910	計 25,931	
	2.衛生費	186,464	153,500	41,364		34,950	32,687	44,499	77,186	32,964	13,232	3,570		15,342	92,528	28,022	38,957	66,979	2,197	69,176	4,665	5,542	10,207	13,145	3,352		
	3.労働費	71,219	25,841	6,070		4,209	9,895	5,667	15,562	45,378	21,171	20,000	2,420	1,787	17,349	3,303	8,206	11,509	351	11,860	6,592	△ 2,539	4,053	1,436	5,489		
	計	577,920	451,405	221,626		50,147	73,904	105,728	179,632	126,515	57,831	38,570	3,240	26,874	206,506	59,456	114,222	173,678	6,897	180,575	14,448	△ 8,494	5,954	19,977	25,931		
四 産業経費	1.農林行政費	710,149	404,240	224,342		56,108	67,445	55,845	123,290	305,909	206,697	38,740	25,075	35,397	158,687	64,539	24,538	89,077	18,040	107,117	2,906	31,307	34,213	17,357	51,570	計 70,854	
	2.林産行政費	293,310	57,328	13,145		24,517	8,612	11,054	19,666	235,982	158,820	53,000	19,612	4,550	24,216	13,614	4,852	18,466	14,192	32,658	△ 5,002	6,202	1,200	△ 9,642	△ 8,442		
	3.水産行政費	84,562	27,706	5,480		6,871	7,151	8,204	15,355	56,856	21,271	26,615	5,063	3,907	19,262	2,341	4,910	7,251	9,894	17,145	4,810	3,294	8,104	△ 5,987	2,117		
	4.商工行政費	54,551	38,076	826		3,569	13,181	20,500	33,681	16,475		7,000		9,475	43,156	6,347	9,874	16,221	1,326	17,547	6,834	10,626	17,460	8,149	25,609		
	計	1,142,572	527,350	244,293		91,095	96,389	95,603	191,992	615,222	386,788	125,355	49,750	53,329	245,321	86,841	44,174	131,015	43,452	174,467	9,548	51,429	60,977	9,877	70,854		
五 戦災復興費		543	543			233		310	310					310				309	309			310	310	△ 309	1		
六 その他	1.徴税費	59,825	57,875			3,341	39,454	15,080	54,534	1,950				1,950	56,484	15,592	4,238	19,830	201	20,031	23,862	10,842	34,704	1,749	36,453	計 61,074	
	2.その他の諸費	323,396	311,222	69,196		4,440	92,109	145,477	237,586	12,174	444	8,000	3,150	580	238,166	66,147	136,942	203,089	10,456	213,545	25,962	8,535	34,497	△ 9,876	24,621		
	計	383,221	369,097	69,196		7,781	131,563	160,557	292,120	14,124	444	8,000	3,150	2,530	294,650	81,739	141,180	222,919	10,657	233,576	49,824	19,377	69,201	△ 8,127	61,074		
七 公債費		37,545	37,545				37,545	37,545						37,545		35,668	35,668		35,668			1,877	1,877		1,877		
合 計		5,407,433	3,097,356	1,057,436		285,845	1,071,063	682,012	1,753,075	2,310,077	1,138,349	855,611	191,131	124,986	1,878,061	857,221	492,203	1,349,424	162,252	1,511,676	213,842	189,809	403,651	△ 37,266	366,385		

8 昭和28年度地方財政平衡交付金調

(単位千円)

区 分	府 県		分 割 合	市 町 村 分 合 計	備 考
	全 府	本 県			
標準財政需要額	165,886,271 (49.6%)	1,512,620	0.912	168,813,685 (50.4%)	334,699,956
標準財政収入額	100,321,957 (44.5%)	324,924	0.324	125,237,573 (55.5%)	225,559,530
交付基準額	77,900,389 (61.6%)	1,187,693	1.525	48,643,135 (38.4%)	126,543,424
普通交付金	77,900,389 (61.6%)	1,187,693	1.525	48,643,135 (38.4%)	126,543,424
特別交付金	7,908,469 (54.7%)	121,432	1.535	6,548,107 (45.3%)	14,456,576
特別交付金	5,995,469 (54.2%)	116,432	1.942	5,061,107 (45.8%)	11,056,576
特別交付金	1,913,000 (56.3%)	5,000	0.261	1,487,000 (43.7%)	3,400,000
合計	85,808,758 (60.9%)	1,309,125	1.526	55,191,242 (39.1%)	141,000,000

費	生徒人数	町歩	町歩		町歩															計	
			人	人																	千円
3 高等学校教育費	17,489	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	203,250
4 その他教育費	598,943	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	55,692
三、厚生労働福祉費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	180,575
1 社会福祉費	598,943	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	99,339
2 衛生労働費	598,943	1,263	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	69,176
3 労務費	46,253	1,130	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4,836
四、産業経済費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	7,924
1 農業行政費	43,483	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	11,860
2 林野行政費	176,146	1,198	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	30,177
3 水産行政費	2,480	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	107,117
4 商工行政費	51,059	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	32,658
五、戦災復興費	55,000	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	17,145
六、その他行政費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	17,547
1 徴収他諸費	324,927	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	233,576
2 その他他諸費	598,943	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	20,031
七、公債費	37,545,324	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	213,545
合計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	35,668
合計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,511,676

税目	基準財政収入額	同上算定基準		摘要
		基本	乗率	
事業税	217,497	1,284,901	0.0816	<p>基本は昭和27年分課税所得額</p> <p>基準財政収入額は自治庁の定める額</p> <p>但し算定基準は { 資本金1億円以上一昭和26年事業所統計による 資本金1億5000万円以下一昭和26年事業所統計による 資本金5000万円未満一昭和27年分法人税の課税所得額 }</p> <p>基本は昭和27年分課税所得額 (医療保健業、理容業、浴場及び洗髪、洗濯業、法務業)</p> <p>基本は映画館の定員数</p> <p>昭和27年分課税所得額 (法人旅館同席席について)は従業員数を算定基準とする</p> <p>昭和28年3月31日現在における道路運送車輛法第6条の規定による自動車登録原簿に記載されている種類別の自動車 (非課税に係るものを除く) を基準とする</p> <p>昭和28年4月1日現在における持廻原簿及び採廻原簿に登録されている區域の面積又は利床の延長等により算出</p> <p>昭和27年3月1日から昭和28年2月末日までの間において特種法の規定により狩猟免許状を下附した者の数より算出</p>
個人第2種	104,843	10,438	0.0576	
個人第1種	38,861	—	—	
法人	41,361	—	—	
特別所得税	3,481	101,363	—	
入遊場税	41,942	—	—	
遊園飲食税	43,576	5,229	—	
自動車税	15,063	—	—	
猟区税	843	—	—	
狩猟者税	2,575	—	—	
計	324,927	—	—	—

昭和28年度特別不衡交付金算出内訳

(単位千円)

特 別 の 事 由	府 県 分 (除東京、 大阪)	本 県 分 (同上に付す る割合)	同 上 内 訳	
			%特別交付金	災害特別償
第一号、算定方法により算出した額				
1 基準財政需要額に算入されない災害応急費又は災害復旧費の財源に充てるため借り入れた地方債の元利償還金があること。	321,061	4.128	4.128	
2 昭和28年度において自治体警察整備費に充てるため、借り入れた地方債の元利償還金が多額であること。	14,514	—	—	
3 海岸線の延長が長いこと。	122,070	—	—	
4 島嶼の数が多いこと。	63,900	—	—	
5 地理的条件その他の事由により義務教育費及び高等学校に係る財政需要が多額であること。	375,804	21.677	21.677	
(1) 義務教育費	362,665	21.677	21.677	
(2) 高等学校費	13,139	—	—	
6 小学校又は中学校で設置のため、冬期分校を設けていること。	31,421	287	287	
7 大学を設置していること。	153,948	—	—	
8 地理的条件により公務連絡のため多額の経費を要すること。	101,493	972	972	
9 隔遠地手当の支出が多額であること。	69,400	—	—	
10 道庁県の長、職員の職員又は教育委員会の委員に係る特別選挙があつたこと	37,803	—	—	

11 市町村指定に要する経費が多額であること。	87,052	2,638	2,638	—
12 昭和28年中に発生した災害による特別の財政需要額又は税等の減収額が多額であること。	3,539,044	7,899	2,899	5,000
(1) 使用料、手数料、その他徴収金の減収額	37,630	10		
(2) 地方税の減免、減収額	1,087,344	23		
(3) 災害救助、防疫、簡工、農林等の災害対策費	2,102,661	7,032		
(4) その他の対策費	56,703	196		
(5) 災害復旧事業費に充てるため借り入れた一時借入金の利子	254,706	638		
13 基準税額が過大又は過少であること。	1,153,090	△ 207	△ 207	—
(1) 事業税	927,124	△ 726	△ 726	—
(2) 入場税	149,789	471	471	—
(3) 遊興飲食税	71,882	—	—	—
(4) 自動車税	4,295	48	48	—
14 測定単位の変更により当該経費に係る基準財政需要額が減したること。	178,537	45	45	—
(1) 港湾費	91,637	—	—	—
(2) 社会福祉費	81,464	—	—	—
(3) 公債費	5,436	45	45	—

15 言うう学校教員の給与改善のために要する経費があること。	4,320	58	58	—
16 一校體の職員に關する法律の一部を改正する法律の施行に伴う勤務地手当の支給額があること。	2,656	30	30	—
17 昭和28年4月1日以後において港務調査規則第三条に規定する港務に指定された港務にかかる財政需要があること。	6,987	—	—	—
18 言うう学校の児童生徒数が多いこと。	23,137	—	—	—
計.....(A)	6,286,237	37,527 (0.60)	32,527 (0.52)	5,000 (0.08)
第二号 左に掲げる類の合算額	—	—	—	—
1 基準財政収入額が基準財政収入を超過する額。	—	—	—	—
2 兼馬又は兼輪による収入が多額であることにより第一号により算定した合計額が多額であること。	13,864	—	—	—
計.....(B)	13,864	—	—	—
第三号 増額すべき特別の事由	—	—	—	—
1 渉外経費が多額であること。	250,003	14,535	14,535	—
2 連年災害により財政が窮乏していること。	67,500	2,200	2,200	—
3 地盤沈下又は地すべりの対策に要する経費が多額であること。	60,438	—	—	—

4 飲食による特別の財政需要が多額であること。	75,617	—	—	—
5 風土病による特別の財政需要が多額であること。	40,400	—	—	—
6 行政整理に伴う退職手当が多額であること。	152,548	4,028	4,028	—
7 重要文化財が多いこと。	989,590	219 4,923	219 4,923	—
8 その他特に必要と認められる事由	—	—	—	—
計.....(C)	1,636,096	25,905 (1.58)	25,905 (1.58)	—
調 整 額	—	—	—	—
1 火災に伴うもの。	—	30,000	30,000	—
2 地形によるもの。	—	8,000	8,000	—
3 団体の規模が小さいこと。	—	20,000	20,000	—
計.....(D)	—	58,000	58,000	—
合 計 (A) - (B) + (C) + (D)	7,908,469	121,432 (1.54)	116,432 (1.47)	5,000 (0.07)

9 昭和28年度地方債調

単位 全国分 億円
本県分

区分	全国				本県				分								
	地方債 補助並 直轄分 担(A)	担 額	起 債 額		負 担 補助並 直轄分 担(D)	額	起 債 許 可 額		充 当 率 (E) (D)	充 当 率 (F) (E) (D)	(E) (B)						
			交付 公債	一 般 公債			交付 公債	一 般 公債									
一般会計分																	
1. 一般補助事業	93	619	712	93	295	103	398	65	74,024	443,253	517,277	74,024	325,000	70,000	395,000	89.11	0.992
2. 補旧事業	5	165	170	5	150	—	150	91	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3. 過年度災害復旧事業	3	116	119	3	101	—	101	87	—	95,625	95,625	—	91,000	—	91,000	95.16	0.900
4. 現年度災害復旧事業	2	49	51	2	49	—	49	100	—	24,635	24,635	—	20,000	—	20,000	81.18	0.408
5. 単独災害復旧事業	—	—	187	—	163	—	163	—	—	61,620	61,620	—	48,000	—	48,000	77.90	0.294
6. 単独教育施設	—	—	185	—	110	17	127	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7. 一般単独事業	—	—	455	—	65	45	110	—	—	68,000	68,000	—	41,000	10,000	51,000	75.00	0.464
8. 起債特別法関係	—	—	—	—	50	—	50	—	—	12,000	12,000	—	12,000	—	12,000	100.00	0.240
9. 合 計	98	1,661	1,759	98	833	165	988	—	74,024	705,133	779,157	74,024	537,000	80,000	617,000	79.19	0.624
10. 公営企業会計分																	
1. 電気事業	—	215	215	—	80	15	95	—	—	12,000	12,000	—	—	—	—	—	—

2. 上水道事業	—	391	391	—	65	35	100	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3. 病院事業	—	97	97	—	12	6	18	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4. 交通事業	—	149	149	—	4	13	17	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5. その他事業	—	50	50	—	4	1	5	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	—	902	902	—	165	70	235	—	—	12,000	12,000	—	—	—	—	—	—
総 計	98	2,563	2,661	98	998	235	1,232	—	74,024	717,133	791,157	74,024	537,000	80,000	617,000	77.93	0.500

1. 本調査は自治庁より配分を受ける起債について調査したものであり主管省その他の貸付金は含まない。
2. 県負担は補助事業にあつては地元負担金を除く細県負担額を単独事業は予算計上額を記入した。

事 項	当初収入 見込額	修 正 増減額	28年度収 入見込額	左 の 中	
				道 府 県	市 町 村
B 歳 入					
1 地 方 税	304,747	5,470	310,217	125,928	184,289
2 地方財政平衡交付金	130,000	7,600	137,600	87,699	49,901
3 国 庫 支 出 金	238,409	33,002	271,411	192,856	78,555
(イ) 義務教育国庫補助金	54,000	5,428	59,428	57,528	1,900
(ロ) その他普通補助金	50,280	7,222	57,502	38,668	18,834
(ハ) 公共事業費	124,429	19,972	144,401	91,739	52,662
(a) 一 般	73,191	1,371	74,562	46,159	28,403
(b) 災 害	51,238	18,601	69,839	45,580	24,259
(ニ) 失業対策事業費	9,700	380	10,080	4,921	5,159
4 地 方 債	95,300	14,300	109,600	71,900	37,700
(イ) 普通公債	85,500	14,300	99,800	62,600	37,200
(ロ) 交付公債	9,800	—	9,800	9,300	500
5 雑 収 入	89,605	—	89,605	38,364	51,241
(イ) 使用料、手数料	29,718	—	29,718	17,941	11,777
(ロ) 雑 入	59,887	—	59,887	20,423	39,464
6 災害による地方税の 減免減収額	—△	3,500△	3,500△	1,215△	2,285
歳 入 合 計	858,061	56,872	914,933	515,532	399,401

10 昭和28年度修正地方財政計画 28.11.26 (単位百万円)			
事 項	総 額	左 の 中	
		道 府 県	市 町 村
A 歳 出			
既定財政規模 (昭和28年度当初)	858,061	478,970	379,091
昭和28年度新規財政需要額	56,872	36,562	20,310
I 第一次補正予算に伴うもの			
1 臨 時 事 業 費 の 増	36,060	20,604	15,406
(1) 公 共 事 業 費 の 増	24,260	13,574	10,686
(イ) 一 般	2,642	2,528	114
(ロ) 災 害	17,553	9,063	8,490
(a) 公 共 事 業 費	15,101	8,768	6,333
(b) 文 教 厚 生 施 設 復 旧 費	2,452	295	2,157
(ハ) 冷 害	4,065	1,983	2,082
(a) 公 共 事 業 費	3,521	1,740	1,781
(b) 失 業 対 策 事 業 費	544	243	301
(2) 単 独 事 業 費 の 増	11,800	7,080	4,720
2 災 害 関 係 の 短 期 融 資 利 子 額	402	223	179
3 そ の 他 災 害 対 策 費	8,007	7,099	908
4 国 庫 予 算 の 縮 減 及 び 節 約 に 由 る 減	△ 11,553 △	6,632 △	4,921
(1) 公 共 事 業 費 の 縮 減	△ 5,753 △	3,930 △	1,823
(2) 単 独 事 業 費 の 節 約	△ 4,000 △	1,734 △	216
(3) 一 般 経 費 の 節 約	△ 1,800 △	918 △	882
第 一 次 補 正 計	32,916	21,344	11,572
II 第二次補正予算に伴うもの			
1 給 与 引 上 に 伴 う 給 与 関 係 経 費 の 増	6,399	4,296	2,103
2 期 末 手 当 (0.5ヶ月) の 増	9,272	6,147	3,125
3 公 債 費 の 増	325	205	120
4 国 の 行 政 施 策 に 伴 う 経 費 の 増 減	768	184	584
(1) 法 令 の 改 善 等 に 伴 う 負 担 増 減	10	213 △	203
(2) 国 庫 補 助 負 担 金 の 増 減 に 伴 う 経 費 の 増 減	758 △	29	787
(イ) 節 約 に 由 る 減	△ 590 △	482 △	108
(ロ) 補 正 予 算 に 由 る 増	1,348	453	895
5 臨 時 事 業 費 の 増 減	6,079	3,555	2,524
(1) 失 業 対 策 事 業 費 の 増 減	△ 45 △	22 △	23
(イ) 災 害 特 例 法 に 伴 う 国 庫 補 助 率 改 訂 に 由 る 地 方 負 担 の 減	△ 165 △	81 △	84
(ロ) 補 正 予 算 に 由 る 増	120	59	61
(2) 特 別 道 路 鋪 装 整 備 事 業 に 要 す る 経 費	4,124	3,577	547
(3) 昭 和 29 年 度 中 学 校 生 徒 増 に 伴 う 建 築 費 の 増	2,000	—	2,000
6 新 規 財 政 需 要 地 方 税 収 入 及 び 義 務 教 育 国 庫 負 担 法 の 施 行 に 伴 う 超 過 財 源 の 増 減	1,113	831	282
第 二 次 補 正 計	23,956	15,218	8,738
歳 出 合 計	914,933	515,532	399,401

昭和28年度修正地方財政計画 (第二次補正に伴うもの)
(単位百万円)

事 項	経 費	国 庫 負担額	差引地方 負担額	左 の 中	
				道府県	市町村
1 給与引に伴う給与関係経費の増	6,399	1,243	5,156	3,053	2,103
2 期末手当(0.5ヶ月)の増	9,272	1,710	7,562	4,437	3,125
3 公 債 費 の 増	325	13	312	197	115
4 法令の改廃等に伴う経費の増	10	—	10	213△	203
5 国庫補助負担金の増減に伴う経費の増減	758	780△	22△	98	76
(イ) 節約による減	△ 590	△ 347	△ 243	△ 213	△ 30
(ロ) 補正予算による増	1,348	1,127	221	115	106
6 失業対策事業費の増	△ 45	80△	125△	61△	64
(イ) 災害特別法に伴う国庫補助率改訂による地方負担の減	△ 165	—	△ 165	81△	84
(ロ) 補正予算による増	120	80	40	20	20
7 特別道路舗装整備事業に要する経費	4,124	3,085	1,039	895	144
8 昭和29年度中学校生徒増に伴う建築費の増	2,000	—	2,000	—	2,000
9 新規財政需要、地方税収入の増減及び義務教育国庫負担法の施行に伴う超過財源の増減	1,113	2,475△	1,362△	1,644	282
計	23,959	9,386	14,570	6,992	7,578

同上不足財源補填方法

地 方 税	5,470
地方財政平衡交付金	7,600
地 方 債	1,500

歳 入

11 昭和29年度当初予算額調

(同日議決追加予算を含む)

科 目	昭和29年度当初予算額		昭和28年度当初予算額		昭和28年度を100として29年度の増減率
	金 額	比 率	金 額	比 率	
1. 県 税	415,000,000	8.1	394,900,603	10.2	105
2. 普通 通 税	414,872,000	8.1	394,783,603	10.2	105
3. 地方財政平衡交付金	1,583,362,420	—	117,000	—	109
4. 公 債 及 財 産 収 入 金	21,253,958	30.7	931,484,885	24.0	169
5. 分 担 金 及 財 産 収 入 金	30,490,000	0.4	15,756,097	0.4	135
6. 国 庫 補 助 金 及 財 産 収 入 金	172,278,794	0.6	49,650,617	1.2	61
7. 寄 附 金 及 手 数 料	2,029,032,073	3.4	151,045,177	3.9	114
8. 寄 附 金	109,368,067	39.4	1,524,057,164	39.3	133
9. 繰 上 金	100,000	2.1	75,235,555	1.9	145
10. 繰 上 金	17,301,781	—	1,100,000	0.2	9
11. 雑 収 入 金	136,055,969	0.3	37,399,357	1.0	46
歳 入 合 計	641,069,000	2.6	100,362,487	2.6	136
	5,155,312,062	12.4	593,510,000	15.3	108
		100.0	3,874,501,942	100.0	133

科 目	昭和29年度当初予算額		昭和28年度当初予算額		昭和28年度を100として 29年度の増減率
	金 額	比 率	金 額	比 率	
1. 歳入	39,344,473	0.8%	37,448,877	1.0%	105
2. 県庁	655,242,068	12.7	560,376,617	14.5	117
3. 警察	6,764,629	0.1	6,021,956	0.2	112
4. 土木	1,148,271,539	22.3	1,067,921,370	27.6	108
5. 教育	1,702,300,359	33.0	705,163,903	18.2	241
6. 社会及び労働施設費	309,281,648	6.0	345,735,156	8.9	89
7. 保健衛生費	86,251,648	1.7	108,620,290	2.8	79
8. 産業経済費	893,047,919	17.3	793,383,086	20.5	113
9. 財産管理費	5,432,000	0.1	4,770,000	0.1	114
10. 統計調査費	4,456,300	0.1	3,994,600	—	112
11. 選挙費	1,091,856	—	27,042,145	0.7	4
12. 公債	221,497,000	4.3	160,163,500	4.1	138
13. 支出	77,830,130	1.5	52,860,442	1.4	147
14. 予備	4,000,000	0.1	1,000,000	—	400
合計	5,155,312,062	100.0	3,874,501,942	100.0	133

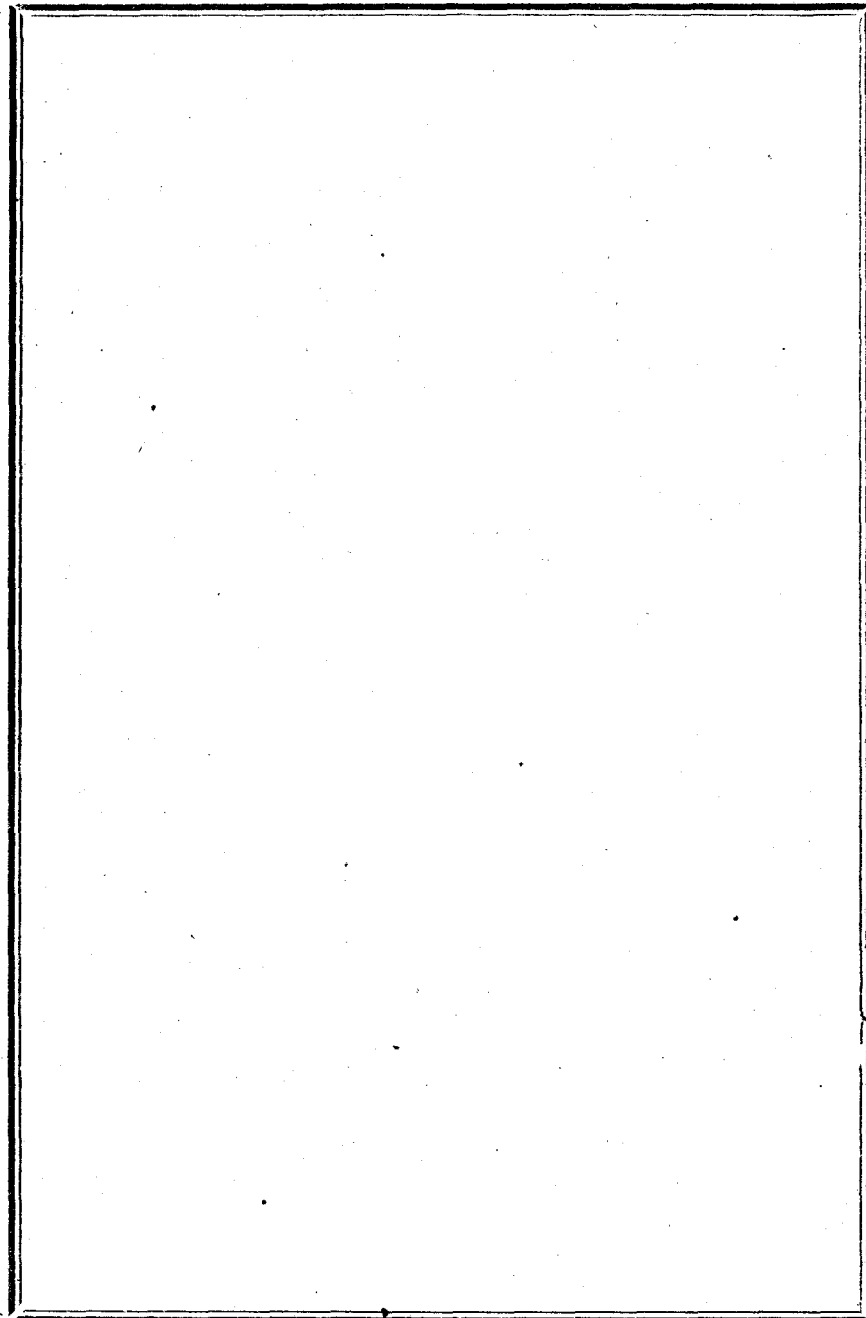
12 昭和29年度特別会計当初予算額調			
会 計 名	昭和29年度当初予算額		昭和28年度を100として29年度の増加率
	金 額	比 率	
災害救助基金	1,705,475	382,624	446
母子福祉資金貸付事業費	10,000,002	10,000,000	109
就学奨励資金	32,400	32,400	100
学校生徒奨励費	392,000	437,000	90
県立学校奨励費	7,650,420	5,614,550	136
印刷事業費	6,215,283	5,971,692	104
用品調達事業費	21,560,000	17,500,000	123
畜産増殖奨励事業費	861,000	831,000	104
無畜農家解消事業費	3,600,001	1,796,801	200
県立中央病院事業費	102,569,150	53,207,849	1,928
電事業費	415,214,001	439,574,508	95
合計	569,799,732	535,348,424	106

13 昭和29年度当初予算科目別財源内訳調

科目	当初予算額	同 上 特 定 財 源					一般財源	同 上 に 特 定 財 源 と し て 算 入 する 財 源 と の 割 合			
		国庫支出金	寄附金	使用料 手数料	起 價	そ の 他		計	科目別 割 合	特 定 一 般	
費 費 費	39,341,473	—	—	—	—	3,000	3,000	39,341,473	2.0	—	100.0
費 費 費	655,242,068	73,636,079	—	20,956,197	5,000,000	28,996,371	128,583,647	526,653,421	26.1	19.6	80.4
費 費 費	6,764,629	—	—	1,534,000	—	—	1,534,000	5,230,629	0.3	22.7	77.3
費 費 費	1,148,271,539	530,896,562	47,749,000	8,722,915	453,000,000	32,809,000	1,123,177,477	25,094,062	1.2	97.3	2.2
費 費 費	1,702,800,350	501,972,000	7,172,000	104,710,000	39,599,000	600,000	744,053,000	958,747,350	47.6	43.7	56.3
費 費 費	309,281,648	185,432,017	1,740,000	2,864,000	30,350,000	16,501,728	236,887,745	72,393,903	3.6	76.6	23.4
費 費 費	86,252,150	30,754,466	—	16,990,350	2,800,000	8,444,000	58,988,816	27,263,334	1.3	68.4	31.6
費 費 費	893,047,919	537,189,549	51,942,067	16,248,532	105,320,000	91,905,328	802,605,476	90,442,443	4.5	10.1	89.9
費 費 費	5,432,000	—	—	—	—	400,000	400,000	5,032,000	0.3	7.4	92.6
費 費 費	4,456,300	2,926,300	—	—	—	—	2,926,300	1,530,000	0.1	65.7	34.3
費 費 費	1,091,856	—	—	—	—	—	1,091,856	—	—	—	100.0
費 費 費	221,497,000	—	—	—	—	37,500	37,500	37,500	11.0	—	100.0
費 費 費	77,830,130	26,225,100	765,000	252,800	5,000,000	8,203,000	40,445,900	37,384,230	1.8	52.0	48.0
費 費 費	4,000,000	—	—	—	—	—	—	4,000,000	0.2	—	100.0
費 費 費	5,155,312,062	2,029,032,073	109,368,067	172,278,794	641,069,000	187,899,927	3,139,647,861	2,015,664,201	100.0	60.9	39.1
費 費 費	100.0	39.4	2.1	3.4	12.4	3.6	60.9	39.1			

一 般 財 源 内 訳

税	415,000,000円 (20.6%)
果 普 通 税	414,872,000円 (20.6%)
旧法による税	128,000円 (—%)
地方財政平衡交付金	1,583,362,420円 (78.6%)
繰 越 金	17,301,781円 (0.8%)
合 計	2,015,664,201円 (100.0%)



14 昭和 29 年度 最終 予算 節 別 調

(合同日議決追加額)

(単位円)

節	款	議会費	県庁費	警察 消防費	土木費	教育費	社会及勞 働施設費	保 健 生 費	産 業 経 濟 費	財産費	統 計 調 査 費	選挙費	公債費	諸支出金	予備費	合 計
1	報吏給旅職員	15,108,000	528,000	432,000	—	1,788,000	—	—	—	—	—	186,000	—	67,300	—	18,109,300
2	給旅職員	3,308,000	236,279,704	102,816	22,510,149	1,124,333,000	4,958,544	—	18,145,941	—	—	212,976	—	—	—	1,409,851,602
3	給旅職員	943,704	88,027,712	75,888	6,417,908	23,402,000	3,085,968	—	5,109,140	—	—	—	—	—	—	122,062,320
4	給旅職員	8,761,625	9,552,000	1,041,000	9,808,062	27,437,000	10,635,088	9,524,808	33,850,340	236,000	1,029,490	293,000	300,000	11,575,500	—	124,043,913
5	扶助超寒宿被褥勤勞過度冷日服末勉勤殊補價	1,958,058	131,877,113	76,925	12,912,043	346,074,680	3,913,301	822,800	11,847,996	—	—	110,880	—	6,570,000	—	516,168,796
	扶助超寒宿被褥勤勞過度冷日服末勉勤殊補價	304,800	30,426,600	19,200	2,810,400	64,389,000	586,560	—	2,217,600	—	—	38,400	—	—	—	100,792,560
	扶助超寒宿被褥勤勞過度冷日服末勉勤殊補價	227,848	15,406,301	9,895	1,281,240	20,535,000	428,812	—	1,143,200	—	—	12,569	—	—	—	39,044,865
	扶助超寒宿被褥勤勞過度冷日服末勉勤殊補價	425,218	19,422,241	10,722	1,662,845	3,295,000	482,666	—	1,393,057	—	—	12,779	—	—	—	26,704,528
	扶助超寒宿被褥勤勞過度冷日服末勉勤殊補價	56,962	4,395,975	2,474	381,476	15,821,000	107,888	—	318,181	—	—	3,142	—	—	—	21,087,098
	扶助超寒宿被褥勤勞過度冷日服末勉勤殊補價	140,960	654,480	—	1,233,400	36,514,280	798,780	704,800	2,294,400	—	—	—	—	281,920	—	42,623,020
	扶助超寒宿被褥勤勞過度冷日服末勉勤殊補價	4,800	31,800	—	163,200	80,400	3,600	—	18,000	—	—	—	—	—	—	301,800
	扶助超寒宿被褥勤勞過度冷日服末勉勤殊補價	498,419	38,556,369	21,646	3,300,411	128,369,000	943,745	—	2,777,700	—	—	27,494	—	—	—	174,494,784
	扶助超寒宿被褥勤勞過度冷日服末勉勤殊補價	299,051	22,933,347	12,988	1,979,071	76,986,000	506,250	—	1,660,858	—	—	16,496	—	—	—	104,454,061
	扶助超寒宿被褥勤勞過度冷日服末勉勤殊補價	—	—	—	100,000	85,000	—	—	25,000	—	—	—	—	—	—	6,498,080
	扶助超寒宿被褥勤勞過度冷日服末勉勤殊補價	—	—	—	—	—	—	118,000	—	—	—	—	—	—	—	118,000
	扶助超寒宿被褥勤勞過度冷日服末勉勤殊補價	—	38,000	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	38,000
	扶助超寒宿被褥勤勞過度冷日服末勉勤殊補價	—	12,000	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	12,000
6	雜給費	1,965,094	719,300	20,000	945,000	6,409,300	4,802,106	1,252,100	11,602,200	—	845,140	—	—	1,321,850	—	29,942,690
7	雜給費	1,000	134,502,800	—	—	17,200,000	—	—	—	—	—	—	—	—	—	151,703,800
8	雜給費	—	138,780	1,790,000	224,000	264,000	240,000	53,000	2,210,000	—	18,000	20,000	—	1,135,000	—	6,092,780
9	雜給費	100,000	599,539	—	114,064,004	2,108,000	26,000,086	3,219,600	28,892,599	—	—	—	—	607,990	—	175,592,828
10	雜給費	900,000	2,960,000	150,000	—	250,000	30,000	—	84,000	—	—	—	—	400,000	—	4,774,000
11	雜給費	496,000	2,459,430	78,000	7,292,144	4,199,500	3,662,148	1,670,590	18,060,100	10,000	123,300	21,500	1,000	2,590,950	—	40,562,662
12	雜給費	435,000	1,128,640	13,000	8,977,861	2,080,600	1,783,270	1,403,010	4,318,660	—	39,000	6,000	—	779,600	—	20,964,641
13	雜給費	372,000	1,863,550	149,000	2,056,549	546,500	7,157,234	413,500	2,762,350	—	66,000	100,500	400,000	1,753,190	—	17,640,233
14	雜給費	924,000	3,179,700	178,700	2,751,216	3,098,200	1,579,229	1,250,500	5,953,150	38,000	805,940	10,400	7,500	4,075,600	—	23,852,135
15	雜給費	138,000	463,700	69,800	1,469,482	2,690,920	1,007,080	1,156,084	5,308,004	5,000	12,900	6,000	—	256,700	—	12,583,672
16	雜給費	403,000	4,447,480	45,000	4,368,955	2,356,000	1,934,280	1,034,000	7,342,542	5,000	182,460	24,500	1,500	3,007,900	—	25,152,617
17	雜給費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	50,000	—	50,000
18	雜給費	21,000	36,000	25,000	31,000	8,000	51,400	117,400	221,500	—	—	—	—	249,000	—	758,800
19	雜給費	—	540,820	47,000	35,285	848,000	416,338	289,960	1,182,554	—	—	1,500	1,000	80,800	—	3,441,757
20	雜給費	41,000	411,400	227,000	9,775,812	365,500	463,197	67,500	4,834,554	100,000	25,000	600	—	371,400	—	16,682,963
21	雜給費	1,000	—	—	—	—	11,500	—	3,000	—	—	—	—	14,000	—	29,500
22	雜給費	—	50,000	300,000	54,082,040	938,000	21,103,598	2,674,700	17,635,600	—	1,202,070	—	—	303,000	—	98,289,008
23	雜給費	800,000	2,068,900	5,500	18,023,540	2,832,000	1,106,313	1,276,500	4,497,899	860,000	6,000	—	—	358,500	—	31,835,152
24	雜給費	1,500,000	5,969,000	100,000	587,121,142	58,265,700	36,681,000	5,459,000	236,872,824	1,540,000	—	—	—	790,000	—	934,298,666
25	雜給費	816,000	3,790,500	90,000	6,928,938	24,013,050	9,498,274	5,570,950	17,307,280	2,000	61,000	6,000	—	597,410	—	68,681,402
26	雜給費	—	120,000	—	176,276,955	100,000	9,200,442	5,254,590	38,418,420	—	—	—	—	—	—	229,370,407
27	雜給費	—	—	—	—	—	—	20,000	—	—	—	—	—	—	—	20,000
28	雜給費	—	—	—	31,456,150	3,000,000	2,062,000	10,000	10,063,000	—	—	—	—	—	—	48,091,150
29	雜給費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	62,440,000	320,000	—	62,760,000
30	雜給費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	153,346,000	—	—	153,346,000
31	雜給費	—	—	—	49,530,762	—	1,031,750	7,000	1,497,000	—	—	—	—	—	—	52,066,512
32	雜給費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
33	雜給費	344,920	23,510,560	1,748,000	17,524,562	47,296,700	15,306,989	12,044,100	367,635,355	—	40,000	92,000	—	22,438,000	—	507,981,186
34	雜給費	6,000	17,440	—	3,687,980	335,700	2,535,340	35,958	1,121,911	2,636,000	—	—	—	15,290	—	10,391,619
35	雜給費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
36	雜給費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
37	雜給費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
38	雜給費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
39	雜給費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
40	雜給費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
41	雜給費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
42	雜給費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
43	雜給費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計		39,344,473	655,242,068	6,764,629	1,148,271,539	1,702,800,350	309,281,648	86,252,150	893,047,919	5,432,000	4,456,300	1,091,856	221,497,000	77,830,130	4,000,000	5,155,312,062

15 昭和29年度当初予算(合同日議決追加)費途別調

(単位千円)

区 分	算 額		財 源				一 般 財 源		
	字 算 額	百分比	国 補	善 附 金	内 使 用 料	起 價	そ の 他	一 般 財 源	百分比
1. 職員給与費(含諸手当)	2,023,485	39.3	631,469	2,014	123,285	72,646	8,092	1,185,979	59.4
一 般 職 員	526,990	—	79,513	—	20,265	72,646	8,092	346,474	—
一 般 職 員	454,344	—	79,513	—	20,265	—	8,092	346,474	—
公 共 事 業 職 員	72,646	—	—	—	—	72,646	—	—	—
県 立 学 校 職 員	313,450	—	4,733	—	103,020	—	—	205,697	—
義 務 教 育 職 員	1,093,376	—	546,688	2,014	—	—	—	544,674	—
教 育 委 員 会 職 員	50,194	—	—	—	—	—	—	50,194	—
各 種 委 員 会 職 員	15,346	—	463	—	—	—	—	14,883	—
知 事 議 員 等 特 別 職 員	24,129	—	72	—	—	—	—	24,057	—
2. 義 務	493,265	9.6	23,065	—	787	439	20,541	448,433	22.4
恩 給 及 び 退 隠 料	151,703	—	7,500	—	—	—	20,000	124,203	—
共 済 組 合 交 付 金	64,605	—	710	—	691	—	292	629,122	—
県 債 償 還 料	229,341	—	—	—	—	—	38	29,303	—
県 債 償 還 料	43,621	—	14,855	—	71	439	211	28,045	—
その他	3,995	—	—	—	25	—	—	3,970	—

3.	法 令	経 費	394,664	7.7	288,750	—	10,770	5,000	25,676	69,468	3.5
	衆議院議員選挙費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	参議院議員選挙費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	農業委員選挙費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	生活保護費	121,870	—	97,096	—	—	—	—	—	24,774	—
	児童措置費	22,800	—	15,931	—	—	—	—	100	6,769	—
	県立施設措置費	10,639	—	8,039	—	—	—	—	590	2,010	—
	結核医療費	25,000	—	12,500	—	—	—	—	—	12,500	—
	伝染病予防費(町村負担)	2,788	—	1,394	—	—	—	—	—	1,394	—
	その他	211,567	—	148,790	—	—	10,770	5,000	24,986	22,021	—
4.	国庫補助奨励事業費	72,818	1.4	57,317	634	—	120	—	4,666	10,081	0.5
5.	公共事業費(除給与費)	1,643,692	31.9	1,026,089	90,057	490	490	452,283	49,161	25,612	1.3
	—	1,233,077	—	718,687	89,635	490	—	380,383	18,692	25,190	—
	—	410,615	—	307,402	422	—	—	71,900	30,469	422	—
6.	県独自の行政施策費	188,362	3.6	775	15,513	1,900	1,900	83,058	18,470	68,646	3.4
	—	165,566	3.2	775	15,513	1,900	—	62,021	18,470	66,887	3.3
	—	22,796	0.4	—	—	—	—	21,037	—	1,759	0.1
7.	その他一般行政費	339,026	6.5	6,567	1,150	34,927	27,643	78,596	—	190,143	9.5
	合 計	5,155,312	100.0	2,029,032	109,368	172,279	641,069	205,202	—	1,998,362	100.0

17 昭和29年度当初予算部別財源調

(単位円)

事業名	予算高	同 上				特 定			差引純原費	備 考
		国库補助	寄附金	使用料 手数料	生産収入	財 源	起 價	そ の 他		
果 職 員 費 部	621,519,239	73,636,079	—	20,956,197	1,235,024	—	27,148,897	498,543,042		
總 務 部	378,533,987	29,151,400	765,000	1,786,800	—	5,000,000	13,275,950	328,554,837		
民 生 部	259,941,775	164,551,017	222,000	2,864,000	440,000	30,350,000	11,996,566	49,518,192		
經 済 部	95,307,380	30,754,466	—	16,990,350	—	2,800,000	8,444,000	36,318,564		
農 林 部	90,154,394	20,981,000	1,568,000	225,000	6,611,842	5,000,000	6,159,320	49,609,232		
林 業 部	858,783,398	537,089,549	51,892,067	16,023,532	50,231,667	105,320,000	32,967,661	65,258,922		
地 域 部	564,950,525	304,342,856	29,659,217	16,023,532	50,231,667	71,540,000	32,967,661	60,185,592		
農 業 部	293,882,873	232,746,693	22,232,850	—	—	33,780,000	—	5,073,330		
旧 田 部	1,148,271,539	580,896,562	47,749,000	8,722,915	409,000	453,000,000	44,231,781	13,212,281		
教 育 部	1,702,800,350	591,972,000	7,172,000	104,710,000	—	39,599,000	2,000,000	957,347,350		
合 計	5,155,312,062	2,029,032,073	109,368,067	172,278,794	58,927,533	641,069,000	146,274,175	1,998,362,420		

18 昭和29年度定員調

区分	昭和28年度				昭和29年度				比	
	条 定 数 A	更 正 員	算 其 他	計 数 B	条 例 定 数 C	更 正 員	算 其 他	計 数 D		
I 一般職員 (知事)	2,644	1,487	1,134	2,621	2,573	1,532	1,041	2,573	△	48
(1) 一般会計	—	1,436	1,044	2,480	2,432	1,487	945	2,432	△	48
(A) 県庁費	—	1,215	896	2,111	—	1,242	806	2,048	△	63
{ 県園費	—	757	493	1,250	—	766	459	1,225	△	25
{ 県園その他	—	393	351	744	—	395	296	691	△	53
(B) 各科目分	—	65	52	117	—	81	51	132	—	15
{ 起価の事務	—	221	148	369	—	245	139	384	—	15
(2) 特別会計	—	190	115	305	—	227	110	337	△	32
{ 起価の事務	—	31	33	64	—	18	29	47	△	17
(2) 特別会計計	—	51	90	141	—	45	96	141	—	—
{ 県立中央病院	—	34	76	110	—	35	77	112	—	—
{ 県立印刷	—	15	2	17	—	9	8	17	—	—
{ 県立印刷	—	2	12	14	—	1	11	12	△	—
II 各種委員職務員	268	170	90	260	273	177	89	266	—	6
(1) 県	23	17	7	24	25	17	7	24	—	—
(2) 選挙管理委	2	2	—	2	2	2	—	2	—	—
(3) 監査委員会	9	5	4	9	9	5	4	9	—	—

(4) 教育委員会	199	124	70	194	204	131	69	200	△	6
(5) 地方労働委	13	8	4	12	13	8	4	12	—	—
(6) 公安委員会	2	1	1	2	2	1	1	2	—	—
(7) 人事委員会	15	10	4	14	15	10	4	14	—	—
(8) 農業委員会	3	3	—	3	3	3	—	3	—	—
I 学校職員	—	5,502	134	5,636	—	5,278	139	5,417	△	219
(1) 小学校	—	2,890	—	2,890	—	2,768	—	2,768	△	122
(2) 中学校	—	1,634	—	1,634	—	1,544	—	1,544	△	90
(3) 高等学校	—	698	124	822	—	684	129	813	△	9
(4) 定時制高等	—	227	8	235	—	227	8	235	—	—
(5) 通信教育	—	6	—	6	—	6	—	6	—	—
(6) 盲ろうあ学	—	47	2	49	—	49	2	51	—	2
合 計	2,912	7,159	1,358	8,517	2,851	6,987	1,269	8,256	△	261

19 昭和 29 年度当初予算職員給与調

平均額は基本給は月平均
その他の諸手当は年平均

区分	予算定数			基本給			その他の諸手当			合計(A)+(B)	同上 1人当		
	要員	その他	計	本俸	扶養手当	勤務手当	超勤	寒暑手当	期末手当			勤続手当	
1. 一般職員	1,532	1,041	2,573	395,500	36,619	18,740	23,986	5,386	46,834	28,094	104,801	555,162	215,765
2. 委員	177	89	266	19,809	1,186	607	9,322	2,093	18,203	10,919	40,537	61,897	243,975
平 均	177	89	266	46,328	3,687,400	2,426,925	52,442	624,986	5,459,552	3,276,132	12,454,904	61,897,333	232,686
平 均	17	7	24	14,514	1,155	760	11,632	2,350	20,525	12,316	46,823	60,647	252,686
平 均	17	7	24	14,252,176	304,800	227,348	423,218	56,962	498,419	299,051	1,279,650	6,064,474	252,686
平 均	17	7	24	14,765	1,058	791	16,614	2,373	20,767	12,461	53,818	72,605	284,156
平 均	5	4	9	1,396,584	134,400	76,549	139,658	19,137	167,412	100,448	426,555	2,034,188	226,021
平 均	5	4	9	12,931	1,245	709	14,885	2,126	18,601	11,161	47,406	61,897	243,975
平 均	10	4	14	225,832	211,200	123,352	259,384	30,838	269,831	161,899	683,151	3,278,535	234,181
平 均	1	1	2	13,428	1,257	734	15,419	2,203	19,274	11,564	49,154	65,833	252,686
平 均	1	1	2	178,704	19,200	9,895	207,799	2,474	21,646	12,988	47,830	63,315	252,686
平 均	2	2	4	7,446	800	412	8,658	1,237	10,823	6,494	23,915	31,300	127,815
平 均	2	2	4	212,976	38,400	12,569	263,945	3,142	27,494	16,496	59,911	83,856	161,928
平 均	8	4	12	8,874	1,600	524	10,998	1,571	13,747	8,248	29,956	39,551	247,755
平 均	8	4	12	207,232	192,000	113,212	237,444	28,303	247,650	148,570	548,877	2,926,321	243,860
平 均	3	3	6	14,391	1,333	786	16,510	2,359	20,637	12,383	43,740	57,323	225,629
平 均	3	3	6	351,600	14,400	16,500	382,500	4,130	36,100	21,669	83,830	463,330	154,443
平 均	3	3	6	9,767	400	458	10,625	1,377	12,033	7,220	26,943	35,886	144,443
平 均	131	69	200	35,608	2,773,000	1,847,000	40,228	480,000	4,191,000	2,515,000	9,323,000	49,551,000	247,755
平 均	131	69	200	14,837	1,155	770	16,762	2,400	20,950	12,575	46,610	61,897	243,975
平 均	139	139	278	1,111,551	61,616	18,688	1,918,855	15,334	124,118	74,471	214,971	1,406,826	257,826
平 均	139	139	278	16,986	944	286	18,216	2,812	22,764	13,658	39,234	51,892	203,975

00641

00642

区分	予算定数			基本給			その他の諸手当			合計(A)+(B)	同上 1人当			
	要員	その他	計	本俸	扶養手当	勤務手当	超勤	寒暑手当	期末手当			勤続手当		
小学校	2,768	—	2,768	552,037	26,706	6,710,000	585,453	—	7,616,000	60,948	36,569	105,133	690,536	249,489
中学校	1,544	—	1,544	318,063	19,182	4,172,000	341,417	—	4,469,000	35,565	21,339	61,373	402,790	254,959
高等学校	—	—	—	16,768	1,021	221	18,010	—	2,829	22,512	13,507	38,848	—	—
全日平均	684	129	813	178,014	11,708	6,261,000	195,983	—	20,415	12,249	36,033	232,016	64,505	284,156
定時平均	—	—	—	18,247	1,200	642	20,089	—	2,918	25,111	15,066	43,095	—	—
通信教育平均	—	—	—	50,664,000	3,159,000	862,000	54,685,000	—	705,000	5,697,000	3,418,000	9,820,000	64,505,000	274,489
平均	—	—	—	17,966	1,120	306	19,392	—	3,000	24,243	14,545	41,788	—	—
平均	6	8	14	1,649,000	126,000	89,000	1,864,000	—	23,000	195,000	117,000	335,000	2,199,000	366,500
平均	—	—	—	22,903	1,750	1,236	25,889	—	3,833	32,500	19,500	55,833	—	—
平均	49	2	51	11,124,000	735,000	594,000	12,453,000	—	51,000	149,000	1,298,000	779,000	2,277,000	1,473,000
平均	—	—	—	18,176	1,200	971	20,347	—	2,922	25,451	15,275	43,648	—	—
平均	—	—	—	379,722	101,922	39,855	1,695,157	28,128	21,345	176,412	105,842	331,727	2,026,885	245,505
平均	—	—	—	15,679	1,029	402	17,110	3,407	2,585	21,368	12,820	40,180	—	—

20 昭和29年度地方財政計画

(単位百万円)

20.3.2.
(自治庁財政部)

事項	当初計画額	三派修正に伴う増減額	昭和29年度 地方財政計画	左の市中	
				道府県	市町村
A 歳出					
I 既定財政規模	914,933	—	914,933	515,532	399,401
II 既定財政規模に是正を要する額	14,895	—	14,895	4,098	10,797
1. 単独事業費	4,500	—	4,500	1,200	3,300
2. 経常物件費	5,333	—	5,333	2,133	3,200
3. その他の財源未処置又は不足額	5,062	—	5,062	765	4,297
(イ) 議員委員の報酬手当	2,929	—	2,929	239	2,690
(ロ) 特別職の給与	634	—	634	47	587
(ハ) 特殊勤務手当等	1,499	—	1,499	479	1,020
III 昭和29年新規財政需要額	35,514	2,329	37,843	21,806	16,037
1. 給与関係経費の増加額	41,424	—	41,424	30,777	10,647
(イ) 給与改訂の平年度化に伴う給与費の増	40,354	—	40,354	29,736	10,618
(ロ) 教育職員給与法改正の平年度化に伴う給与費の増	1,070	—	1,070	1,041	29
2. 道路の整備強化人口等自然増加に伴う経常費の増	5,145	—	5,145	2,098	3,047

3. 公債費の増	13,096	—	13,096	8,562	4,534
4. 国の行政施策に伴う経費の増減額	361	825	1,186	1,358	2,544
(イ) 法令の政廃等に伴う経費の増減額	1,060	—	1,060	694	366
(ロ) 補助負担金の増減に伴う経費の増減額	699	825	126	2,052	2,178
(a) 昭和28年度災害対策諸費の減	8,409	—	8,409	7,322	1,087
(b) その他増減	7,710	825	8,535	5,270	3,265
5. 臨時事業費の増減	24,512	1,504	23,008	18,273	4,735
(イ) 公共事業費	16,202	3,304	12,898	10,435	2,463
(a) 一	230	3,304	3,074	53	3,127
(b) 災	15,972	—	15,972	10,382	5,590
(ロ) 失業対策事業費	1,715	—	1,715	772	943
(ハ) 特別道路整備事業費	4,124	—	4,124	3,577	547
(ニ) 単独事業費	5,901	1,800	7,701	5,033	2,668
(a) 災	6,901	—	6,901	5,033	1,868
(b) その他	1,000	1,800	800	—	800
IV 警察制度改正による増減額	10,504	—	10,504	31,583	21,079
1. 制度改正による増	8,980	—	8,980	30,059	21,079
2. 行政整理による減	1,226	—	1,226	1,226	—
3. 退職手当及び恩給費等の増	2,750	—	2,750	2,750	—
V 節約による減	12,000	—	12,000	5,906	6,094
1. 経常経費の削減	5,000	—	5,000	2,700	2,300
2. 臨時事業費の削減	7,000	—	7,000	3,206	3,794
VI 富裕団体における超過財源等の増減額	1,502	45	1,547	3,618	5,165
合計	965,348	2,374	967,722	563,495	404,227

事 項	当初計画額	三 派 修 正 記 帳 の 増 減 額	昭 和 29 年 度 地 方 財 政 計 画	左 の 中	
				道 府 県	市 町 村
B 歳 入					
1. 地 方 税	347,406	—	347,406	139,823	207,583
2. 地 方 譲 与 税	25,202	—	25,202	24,918	284
3. 地 方 交 付 税	121,600	—	121,600	95,299	26,301
4. 国 庫 支 出 金	217,613	2,374	269,987	192,010	77,977
(イ) 義務教育費国庫負担金	70,000	—	70,000	68,600	1,400
(ロ) 警察費補助金	2,122	—	2,122	2,122	—
(ハ) その他の普通補助金	56,595	1,040	57,635	34,683	22,952
(ニ) 公共事業費補助負担金	127,796	1,334	129,130	81,235	47,895
(a) 一 般 費	68,421	1,334	69,755	42,487	27,268
(b) 災 害	59,375	—	59,375	38,748	20,627
(ウ) 失業対策事業費国庫負担金	11,100	—	11,100	5,370	5,730
5. 地 方 普 通 交 付 金	95,700	—	95,700	62,800	32,900
(イ) 普通交付金	85,000	—	85,000	52,500	32,500
(ロ) 雑 収 入	14,700	—	10,700	17,300	400
6. 雑 収 入	107,827	—	107,827	48,645	59,182
(イ) 雑 収 入	33,018	—	33,018	20,018	13,000
(ロ) 雑 収 入	74,809	—	74,809	28,627	46,182
計	965,348	2,374	967,722	563,495	404,227

地 方 債 計 画				(単位:億円)	
区 分	当初計画額	三 派 修 正 記 帳 の 増 減 額	昭 和 29 年 度		
			道 府 県	市 町 村	
イ 普 通 交 付 金	715	—	—	715	
ロ 公 營 企 業 交 付 金	135	—	—	135	
ハ 計	107	—	—	107	
ニ 公 營 企 業 計	957	—	—	957	
ホ 公 營 企 業 計	175	—	—	179	
ヘ 公 營 企 業 計	65	—	—	65	
ト 計	240	—	—	244	
チ 公 營 企 業 計	890	—	—	894	
リ 公 營 企 業 計	200	—	—	200	
ル 計	107	—	—	107	
計	1,197	—	—	1,201	

21 昭和29年度地方債計画

単位億円、カッコ内前年度額 29. 3. 23. (地方自治) (29年4月算)

費目	地方負担額		起債		債額		充当率 B+C A %	
	直方担金	補助負担金 又は単独負担金 (A)	交付公債	国府資金 (B)	公募(C)	債計 (B+C)		
○ 一般会計分								
一 般 補 助 事 業	103 (93)	660 (619)	763 (712)	103 (93)	356 (295)	75 (103)	431 (398)	65 (65)
二 補 助 災 害 復 旧 事 業	4 (5)	110 (165)	114 (170)	4 (5)	101 (150)	0 (0)	101 (150)	92 (91)
三 過 年 災 害	3 (3)	87 (116)	90 (119)	3 (3)	78 (101)	0 (0)	78 (101)	90 (87)
四 現 年 災 害	1 (2)	23 (49)	24 (51)	1 (2)	23 (49)	0 (0)	23 (49)	100 (100)
五 単 独 災 害 復 旧 事 業	0 (0)	128 (187)	128 (187)	0 (0)	90 (163)	0 (0)	90 (163)	90 (80)
六 義 務 教 育 施 設	0 (0)	181 (185)	181 (185)	0 (0)	103 (110)	15 (17)	118 (127)	118 (110)
七 補 助 事 業 分 (除 老 朽 校 舎 分)	0 (0)	35 (37)	35 (37)	0 (0)	28 (30)	0 (0)	28 (30)	80 (80)
八 単 独 事 業 分 (老 朽 校 舎 補 助 負 担 分)	0 (0)	146 (148)	146 (148)	0 (0)	75 (80)	15 (17)	90 (97)	90 (80)
九 一 般 単 独 事 業	0 (0)	415 (455)	415 (455)	0 (0)	65 (65)	45 (45)	110 (110)	110 (110)

一 起 債 特 例 法 関 係	107 (98)	1,404 (1,661)	1,601 (1,759)	107 (98)	0 (50)	0 (0)	0 (50)	0 (50)
二 合 計	107 (98)	1,404 (1,661)	1,601 (1,759)	107 (98)	0 (50)	0 (0)	0 (50)	0 (50)
○ 公 営 企 業 会 計	—	—	—	—	—	—	—	—
一 電 気 事 業	0 (0)	266 (215)	266 (215)	0 (0)	85 (80)	15 (15)	100 (95)	100 (95)
二 上 水 道 事 業	0 (0)	469 (391)	469 (391)	0 (0)	70 (65)	30 (35)	100 (100)	100 (100)
三 病 院 事 業	0 (0)	107 (97)	107 (97)	0 (0)	12 (11)	4 (6)	15 (18)	15 (18)
四 交 通 事 業	0 (0)	154 (149)	154 (149)	0 (0)	5 (4)	15 (13)	20 (17)	20 (17)
五 そ の 他 事 業	0 (0)	64 (50)	64 (50)	0 (0)	8 (4)	1 (1)	9 (5)	9 (5)
六 合 計	0 (0)	1,056 (902)	1,056 (902)	0 (0)	179 (165)	65 (70)	244 (235)	244 (235)
七 総 計	107 (98)	2,554 (2,563)	2,661 (2,661)	107 (92)	894 (998)	200 (235)	1,094 (1,232)	1,094 (1,232)

註 地方負担額は、一般会計分にあつては地方財政計画上の数字、公営企業会計分にあつては起債申請額を示す。
1. 地方債の償還については、金融市場、地方公共団体の公営能力等の状況により変動するものとする。
2. 公営特別養護事業費、児童福祉費、消防費等は、一般会計事業費に含むものとする。
3. 義務教育施設中単独事業分には老朽校舎改築補助金に対応する地方負担額を含む。
4. 義務教育施設中単独事業分には老朽校舎改築補助金に対応するものとする。
5. 地方負担額は、国の補助金により若干変動することがあるものとする。
6. 公営企業会計中その他事業には、衆議院における三党共同修正による国民健康保険診療所補助金に対応する地方負担額分4億円を含む。